

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第87期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 リケンテクノス株式会社

【英訳名】 RIKEN TECHNOS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 常盤 和明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地

【電話番号】 東京 03(5297)1650(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高見 亮一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地

【電話番号】 東京 03(5297)1650(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高見 亮一

【縦覧に供する場所】 リケンテクノス株式会社大阪支店
(大阪市北区堂島一丁目5番30号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(千円)	75,222,468	73,543,951	82,855,829	91,938,556	90,589,081
経常利益	(千円)	2,496,132	2,271,318	4,016,265	4,062,854	4,931,712
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	1,964,292	1,351,203	1,925,741	1,900,298	2,482,000
包括利益	(千円)	1,799,502	3,439,996	4,682,771	5,505,126	2,185,711
純資産額	(千円)	35,264,342	37,814,668	40,957,333	45,223,685	46,746,839
総資産額	(千円)	62,015,796	68,998,419	77,208,458	86,086,702	84,157,489
1株当たり純資産額	(円)	530.85	565.31	599.28	658.72	669.00
1株当たり当期純利益 金額	(円)	32.32	22.38	32.17	31.74	41.41
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)				31.36	36.25
自己資本比率	(%)	51.7	49.0	46.5	45.8	47.7
自己資本利益率	(%)	6.2	4.1	5.5	5.0	6.2
株価収益率	(倍)	8.5	11.3	18.2	13.8	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,407,183	6,501,619	5,707,576	4,375,795	6,825,814
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,778,328	8,882,685	3,624,399	4,472,266	6,607,188
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	714,435	2,925,947	602,607	2,088,676	526,506
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	7,677,446	8,572,005	11,698,768	13,981,367	13,444,325
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	1,556 〔 〕	1,644 〔 〕	1,645 〔 〕	1,714 〔 〕	1,765 〔 - 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第83期、第84期、第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4 当社は第83期より従業員株式所有制度を導入しております(制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (10) 従業員株式所有制度の内容」に記載しております。)
当制度の導入に伴い、第83期以降の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期末株式数及び期中平均株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)が所有する当社株式の数を控除しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	49,165,585	45,315,241	42,758,767	43,105,049	39,551,600
経常利益 (千円)	1,324,498	1,469,236	2,940,513	2,321,442	1,812,335
当期純利益 (千円)	1,580,988	735,911	1,955,657	1,728,602	1,669,051
資本金 (千円)	8,514,018	8,514,018	8,514,018	8,514,018	8,514,018
発行済株式総数 (株)	66,113,819	66,113,819	66,113,819	66,113,819	66,113,819
純資産額 (千円)	31,826,284	32,227,536	33,812,886	35,905,954	36,415,275
総資産額 (千円)	51,476,800	53,389,023	55,146,005	59,937,042	56,086,016
1株当たり純資産額 (円)	526.69	538.47	564.91	599.39	607.30
1株当たり配当額 (円)	9.00	9.00	9.00	9.00	10.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.01	12.19	32.67	28.87	27.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)				28.53	24.38
自己資本比率 (%)	61.8	60.4	61.3	59.9	64.9
自己資本利益率 (%)	5.0	2.3	5.9	5.0	4.6
株価収益率 (倍)	10.6	20.8	17.9	15.1	13.9
配当性向 (%)	34.6	73.9	27.5	31.2	35.9
従業員数 (人)	759	725	666	658	668
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[]	[]	[]	[]	[-]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第83期、第84期、第85期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3 当社は第83期より従業員株式所有制度を導入しております(制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (10) 従業員株式所有制度の内容」に記載しております。)。当制度の導入に伴い、第83期以降の 1株当たり純資産額及び 1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期末株式数及び期中平均株式数は、信託E口が所有する当社株式の数を控除しております。

2 【沿革】

年月	概況
昭和24年11月	東京工業大学において、塩化ビニル配合技術の基礎研究に着手、工業化の調査を開始
26年3月	資本金200万円をもって当社を設立
6月	東京都大田区羽田にて、塩化ビニルコンパウンド製造を開始
30年10月	東京都大田区蒲田にて工場を取得し、コンパウンド設備を移設・拡充
31年12月	蒲田工場にカレンダーフィルム、押出フィルムの製造設備完成
36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
43年12月	岡部工場に押出フィルムの設備完成操業開始
44年11月	岡部工場に塩化ビニルコンパウンド及びカレンダーフィルム製造設備を新設
45年6月	名古屋証券取引所市場第2部に上場
48年4月	大阪営業所開設(57年4月 大阪支店に改組)
12月	三重工場にコンパウンドの設備完成操業開始
49年6月	東京・名古屋両証券取引所市場第1部に上場
52年11月	進興電線株式会社株式(現・連結子会社)を取得
54年10月	名古屋営業所開設
55年3月	福岡営業所開設(平成19年12月 閉所)
4月	岡部工場にカレンダーフィルム3次加工製造設備を新設
6月	三重工場に押出フィルム製造設備を新設
59年4月	材料開発研究所、フィルム開発研究所設立
62年3月	三重工場にファインコンパウンド製造設備を新設
平成元年4月	タイ国に合弁会社、リケンタイランドカンパニーリミテッド(現・連結子会社)を設立
2年2月	米国に合弁会社、リムテックコーポレーション(現・連結子会社)を設立
12月	三重工場にカレンダーフィルム製造設備を新設
6年6月	岡部工場にカレンダーフィルム3次加工製造設備を増設
7年4月	インドネシア国に合弁会社、P.T.リケンアサヒプラスチックインドネシア(現・連結子会社PT.リケンインドネシア)を設立 欧州駐在員事務所(オランダ国)開設
5月	米国にリケンU.S.A.コーポレーション(現・連結子会社)を設立
10月	蒲田工場の生産部門を岡部工場・三重工場へ集約
11年5月	上海駐在員事務所開設
13年8月	中華人民共和国に合弁会社、上海理研塑料有限公司(現・連結子会社)を設立
10月	理研ビニル工業株式会社から、リケンテクノス株式会社へ社名変更
15年5月	名古屋証券取引所市場第1部上場を廃止 欧州駐在員事務所(オランダ国)を閉所し、リケンテクノスヨーロッパB.V.(オランダ国)(現・連結子会社)を設立
8月	中華人民共和国に合弁会社、理研食品包装(江蘇)有限公司(現・連結子会社)を設立
17年10月	群馬工場にフィルム設備完成操業開始
18年1月	岡部工場より埼玉工場に名称変更
3月	株式会社協栄樹脂製作所株式(現・連結子会社)を取得
4月	材料開発研究所より材料開発センターに、フィルム開発研究所よりフィルム開発センターに名称変更
6月	米国に合弁会社、リケンエラストマーズコーポレーション(現・連結子会社)を設立
8月	カネコン商事株式会社株式(現・連結子会社)を取得
19年5月	エムアイ化成株式会社株式(現・連結子会社)を取得
21年4月	材料開発センター及びフィルム開発センターを統合し、研究開発センター(東京)・(埼玉)に名称変更
22年4月	P.T.リケンアサヒプラスチックインドネシアの社名をPT.リケンインドネシアに変更
9月	研究開発センター(東京)を新研究棟として隣接地に移転

年月	概況
23年 6月	中華人民共和国に理元(上海)貿易有限公司(現・連結子会社)を設立
7月	タイ国にリケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッド(現・連結子会社)を設立
24年10月	三井化学ファブロ株式会社の全株式を取得し、同時にリケンファブロ株式会社(現・連結子会社)に社名変更
25年 3月	エムアイ化成株式会社の社名をリケンケミカルプロダクツ株式会社に変更
7月	大韓民国にリケンテクノスインターナショナル코리아コーポレーション(現・連結子会社)を設立
26年 4月	シンガポール共和国にリケンテクノスインターナショナルプライベートリミテッド(現・連結子会社)を設立
7月	カネコン商事株式会社の社名をリケンテクノスインターナショナル株式会社に変更
11月	ベトナム社会主義共和国にリケンベトナムカンパニーリミテッド(現・連結子会社)を設立
27年 9月	本社を東京都千代田区に移転

3 【事業の内容】

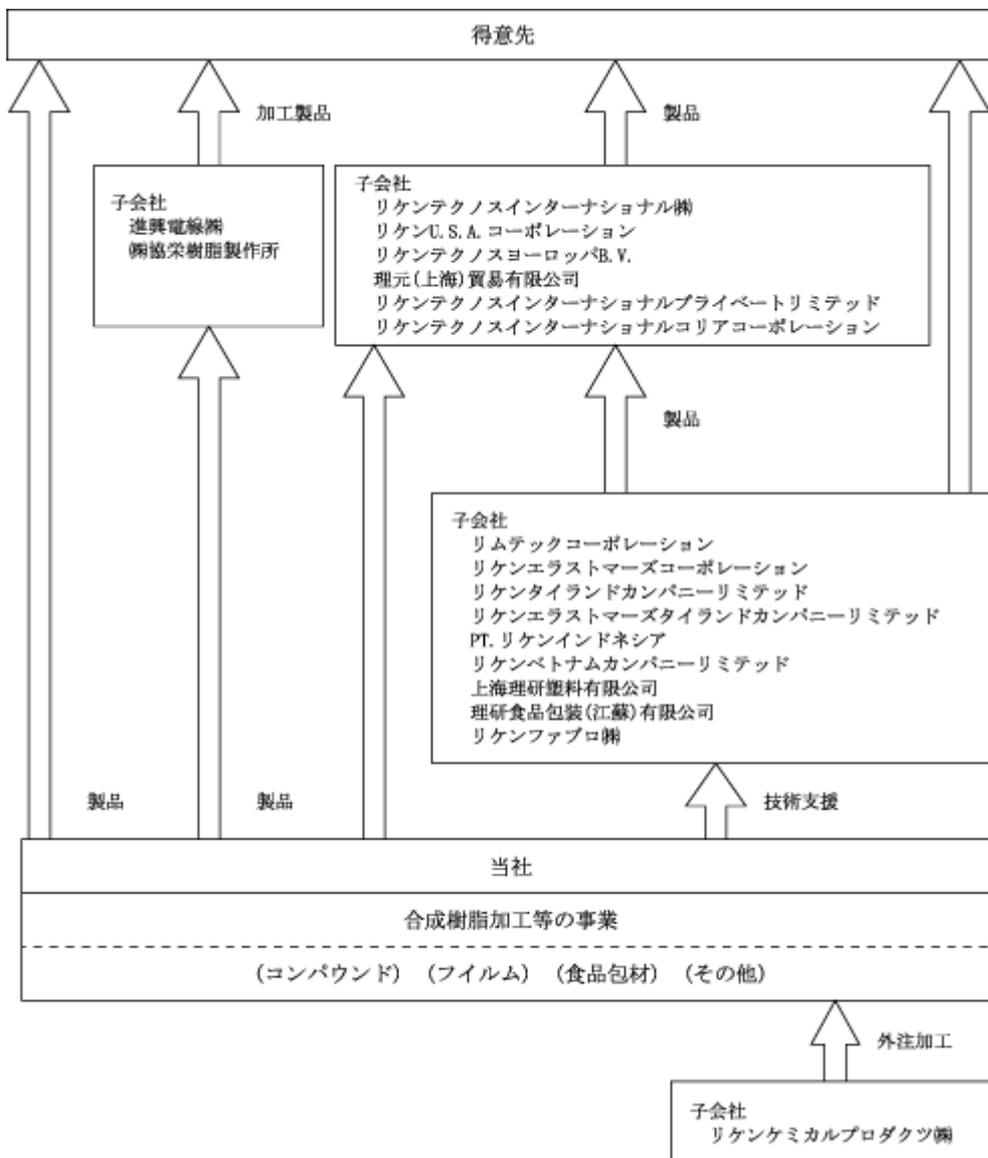
当社のグループは、当社、子会社20社で構成され、その事業内容は、主に、コンパウンド、フィルム、食品包材の製造・販売等を行う、合成樹脂加工等の事業であります。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- コンパウンド.....当社が製造・販売するほかに、海外の拠点として、米国子会社リムテックコーポレーション及びリケンエラストマーズコーポレーション、タイ国子会社リケンタイランドカンパニーリミテッド、リケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッド、インドネシア国子会社PT.リケンインドネシア、ベトナム社会主義共和国子会社リケンベトナムカンパニーリミテッド、中国子会社上海理研塑料有限公司で製造・販売しております。シンガポール共和国子会社リケンテクノスインターナショナルプライベートリミテッド、リケンテクノスインターナショナル(株)には当社の製品の販売を委託しております。子会社リケンケミカルプロダクツ(株)は当社外注加工先としてコンパウンドの製造を行っております。
- フィルム.....一部当社の製品販売を米国子会社リケンU.S.A.コーポレーション及びオランダ国子会社リケンテクノスヨーロッパB.V.、中国子会社理元(上海)貿易有限公司、韓国子会社リケンテクノスインターナショナル코리아コーポレーション及び子会社リケンテクノスインターナショナル(株)に委託しております。
- 食品包材.....国内の拠点として、リケンファブ(株)が製造・販売し、海外の拠点として、中国子会社理研食品包装(江蘇)有限公司が製造・販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成28年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
進興電線株式会社	埼玉県 人間市	48,000	その他	100.00	一部当社の製品を電線に加工製造して販売しております。 役員の兼任等...有
株式会社協栄樹脂製作所	東京都 千代田区	24,000	フィルム 食品包材 その他	100.00	一部当社の製品を成型品に加工製造して販売しております。 役員の兼任等...有
リケンテクノスインターナショナル株式会社	東京都 千代田区	10,000	コンパウンド フィルム 食品包材 その他	100.00	一部当社の製品販売を受託しております。 役員の兼任等...有
リケンメカカルプロダクツ株式会社	滋賀県 湖南市	300,000	コンパウンド	100.00	一部当社が製造・販売している製品を製造しております。 役員の兼任等...有
リケンファブプロ株式会社 (注)5	東京都 千代田区	200,000	食品包材	100.00	一部当社が製造・販売している製品を製造・販売しております。 知的財産権の使用実施契約を締結しております。役員の兼任等...有
リケンタイランドカンパニーリミテッド (注)2、6	タイ国 バトムタニ県	120,000 千タイバーツ	コンパウンド	40.00	一部当社が製造・販売している製品を製造・販売しております。 技術援助契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
リケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッド	タイ国 アユタヤ県	300,000 千タイバーツ	コンパウンド	100.00	一部当社が製造・販売している製品を製造・販売しております。 技術援助契約の締結をしております。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...有
PT. リケンインドネシア	インドネシア国 ウエストジャワ州	10,000 千USドル	コンパウンド	61.84	一部当社が製造・販売している製品を製造・販売しております。 当社より債務保証を受けております。 ライセンス契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
上海理研塑料有限公司	中華人民共和国 上海市	7,500 千USドル	コンパウンド	70.00	一部当社が製造・販売している製品を製造・販売しております。 当社より債務保証を受けております。 技術実施許諾契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
理研食品包装(江蘇)有限公司 (注)3	中華人民共和国 江蘇省	13,500 千USドル	食品包材	92.59	一部当社が製造・販売している製品を製造・販売しております。 当社より債務保証を受けております。 技術実施許諾契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
理元(上海)貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	5,000 千人民元	フィルム	100.00 (50.00)	一部当社の製品販売を受託しております。 役員の兼任等...無
リケンテクノスインターナショナルプライベートリミテッド	シンガポール共和国	1,000 千シンガポールドル	コンパウンド フィルム 食品包材 その他	100.00	一部当社の製品販売を受託しております。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...無

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
リケンテクノス インターナショナルコリア コーポレーション	大韓民国 ソウル市	1,800,000 千韓国ウォン	フィルム	100.00 (16.67)	一部当社の製品販売を受託 しております。 当社より債務保証を受けて おります。 役員の兼任等...無
リケンベトナムカンパニー リミテッド	ベトナム社会主義 共和国 ビンズオン省	10,000 千USドル	コンパウンド	100.00	当社より債務保証を受けて おります。 役員の兼任等...無
リケンU.S.A. コーポレーション	米国 ミシガン州	1,000 千USドル	フィルム	100.00	一部当社の製品販売を受託 しております。 役員の兼任等...無
リムテック コーポレーション (注)3、6	米国 ニュージャージー州	10,000 千USドル	コンパウンド	51.00	一部当社が製造・販売して いる製品を製造・販売して おります。 当社より債務保証を受けて おります。 ライセンス契約の締結をし ております。 役員の兼任等...有
リケンエラストマーズ コーポレーション (注)3	米国 ケンタッキー州	20,000 千USドル	コンパウンド	75.50	一部当社が製造・販売して いる製品を製造・販売して おります。 当社より債務保証を受けて おります。 ライセンス契約の締結をし ております。 役員の兼任等...有
リケンテクノス ヨーロッパB.V.	オランダ国 アムステルダム市	400 千ユーロ	フィルム	100.00	一部当社の製品販売を受託 しております。 役員の兼任等...無
その他2社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3 特定子会社に該当しております。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5 リケンファブロ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、セグメント情報の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)に占める割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
6 リケンタイランド カンパニーリミテッド、リムテックコーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
主要な損益情報等

単位：百万円

	リケンタイランド カンパニーリミテッド	リムテック コーポレーション
(1) 売上高	10,525	10,376
(2) 経常利益	1,389	694
(3) 当期純利益	1,115	478
(4) 純資産額	4,721	2,828
(5) 総資産額	6,463	4,683

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンパウンド	1,065
フィルム	257
食品包材	159
報告セグメント計	1,481
その他	129
全社(共通)	155
合計	1,765

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
668	41.8	17.5	5,874,859

セグメントの名称	従業員数(人)
コンパウンド	282
フィルム	238
食品包材	-
報告セグメント計	520
その他	10
全社(共通)	138
合計	668

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2 臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

(提出会社)

名称 リケンテクノス労働組合

結成 昭和34年4月

組合員数 564人 (平成28年3月31日現在)

外部団体に加盟していない単独組合であり、労使間の重要な問題はすべて団体交渉によって解決されております。

また、関係会社においても、労使間の重要な問題はすべて団体交渉によって解決されており、各社とも良好な関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用所得の改善が見られるものの、個人消費については消費者マインドに足踏みがみられ、本格的な回復には至りませんでした。

海外では、米国経済は企業部門の一部に弱さも見られましたが、個人消費や民間設備投資が堅調で、景気回復基調が続いております。欧州経済は緩やかに回復しているものの、失業率や物価の動向、地政学的リスクの影響などに留意すべき状況が続いております。また、中国の景気減速による金融市場の不安定化や原油価格の下落が、アジア地域や新興資源国の経済成長を減速させました。

産業別には、国内の自動車業界は、税率変更の影響により軽自動車の販売落ち込みからの回復が遅れているものの、全体としては復活の兆しが見られます。また、建材業界では、消費税率引き上げの影響が一巡し、低迷が続いていた住宅着工件数も下げ止まりの兆しが見られます。家電業界においては、高付加価値品への買い替えが進み、回復傾向となりました。

このような環境の中、当社グループは、マーケットインの思想のもと営業体制を改組し、グローバルな視点で顧客ニーズを確実に捉えて受注に繋げることで、業績の向上に努めました。また、海外需要を確実に獲得する取り組みの一環として、ベトナム国の製造子会社の新設、中国のコンパウンド工場の増設および北米のコンパウンド工場の増設を進めました。

その結果、連結売上高は90,589百万円、前連結会計年度比(以下「前年同期比」)1.5%減少、連結営業利益は5,084百万円(前年同期比39.2%増加)、連結経常利益は4,931百万円(前年同期比21.4%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,482百万円(前年同期比30.6%増加)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[コンパウンド]

国内のコンパウンド事業のうち、塩ビコンパウンドは、住宅向け建材市場、電材市場および自動車市場において、総じて本格的な受注の回復には至らず、また原材料価格の下落に伴う製品価格調整の影響もあり、減収となりました。エラストマ - コンパウンドは、主力の自動車市場において生産台数に回復が見られるものの、製品価格の調整もあり、売上が減少いたしました。生活資材市場では、医療・食品関係の売上が伸びました。

海外においては、中国現地法人では経済成長率の鈍化により売上が低迷していましたが、後半、自動車市場で回復の兆しが見られました。また、タイ国現地法人では自動車市場、インドネシア国現地法人では電線市場が堅調に推移し、増収となりました。米国現地法人では、建材市場および自動車市場の好景気に支えられ、増収となりました。

利益面につきましては、国内での景気が横ばいとなる中、海外での需要を確実に取り込み、増益となりました。

その結果、売上高は63,889百万円(前年同期比1.6%増加)、セグメント利益は5,333百万円(前年同期比26.6%増加)となりました。

[フィルム]

国内のフィルム事業は、主力の建装材市場において、前半は長引く消費税率引き上げの影響と流通段階での在庫調整もあり売上は低迷いたしました。後半は新築住宅の着工および住宅リフォームの需要がともに上向いたため、売上は回復傾向となりました。非住宅市場では、積極的な投資が行われ、商業施設向けなどの製品を中心に好調に推移いたしました。しかしながら、慢性的な人手不足や資材の高騰により、着工ペースは鈍く、市場全体としては本格的な回復に至らず、売上が伸び悩みました。電材市場では、自動車用は堅調に推移したものの、一般家電用は中国経済の減速が大きく影響し、売上が減少いたしました。

輸出は、堅調に推移した米国向けにおいて後半よりやや陰りが見られ、欧州向けにおいて安価品の流入など市場構造が変化したことや大手顧客の在庫調整が長引いたことにより、売上が減少いたしました。また、アジア・オセアニア向けも、経済成長の減速により、低調な動きとなりました。

光学分野は、本格的に売上に寄与するまでには至りませんでした。新製品開発に注力した結果、一部販売を開始いたしました。

利益面につきましては、生産性合理化施策を推し進めましたが、新製品開発への投資と売上の減少に伴い、減益となりました。

その結果、売上高は12,006百万円(前年同期比13.7%減少)、セグメント損失は725百万円(前年同期は546百万円の損失)となりました。

[食品包材]

国内の食品包材事業は、実質所得の目減りに伴い個人消費が伸び悩む中、主要販売先であるレジャー・外食産業が需要期の天候不順により低調に終わったことなどにより、売上は低調に推移いたしました。また、低採算商品の見直しを断行したことも減収の一因となりました。利益面につきましては、製品価格の維持に加え、赤字品目の削減、生産コストや販売管理費の削減に努める中で、原材料価格の低下もあり、改善することができました。

中国現地法人では、代理店と連携した販路拡大活動により増収を確保し、生産性の向上や原材料価格の低下により増益となりました。

その結果、売上高は11,184百万円(前年同期比2.6%減少)、セグメント利益は582百万円(前年同期比750.0%増加)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ537百万円減少し、13,444百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ2,450百万円増加し、6,825百万円でした。その主な内容は、税金等調整前当期純利益4,334百万円、減価償却費3,265百万円、売上債権の減少1,513百万円等による資金の増加、退職給付に係る負債の減少1,897百万円、法人税等の支払1,411百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ2,134百万円増加し、6,607百万円でした。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出5,621百万円、無形固定資産の取得による支出616百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は526百万円(前連結会計年度は2,088百万円の収入)でした。その主な内容は、長期借入による収入1,210百万円等による資金の収入、長期借入金の返済による支出1,484百万円や配当金の支払額(非支配株主への配当を含む)1,359百万円等による資金の支払であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
コンパウンド(千円)	62,508,534	127.9
フィルム(千円)	10,706,131	79.7
食品包材(千円)	6,964,976	96.1
報告セグメント計(千円)	80,179,642	115.3
その他(千円)	3,138,264	92.3
合計(千円)	83,317,907	114.2

(注) 1 金額は、販売価格によってあり、セグメント間の内部振替前の数値によってあります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンパウンド	63,512,524	99.4	4,439,902	92.2
フィルム	11,819,087	88.5	1,229,902	86.8
食品包材	11,193,406	97.5	62,230	116.3
報告セグメント計	86,525,018	97.5	5,732,034	91.1
その他	3,615,197	99.7	292,949	157.3
合計	90,140,215	97.6	6,024,983	93.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
コンパウンド(千円)	63,889,493	101.6
フィルム(千円)	12,006,439	86.3
食品包材(千円)	11,184,703	97.4
報告セグメント計(千円)	87,080,636	98.6
その他(千円)	3,508,444	96.7
合計(千円)	90,589,081	98.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、当連結会計年度をもちまして、グローバルな視点で顧客ニーズを確実に捉え業績向上を目指した3カ年中期経営計画を終了いたしました。従来のスピードをはるかに超えて変化する世界情勢に柔軟に対応し需要を確実に取り込むべく、従来の延長線ではなく次元を超えた取り組みを行うことで、主要課題の解決を実現してまいりました。

「コンパウンド事業の更なるグローバル展開」につきましては、当中期経営計画期間中において、インドネシア国での塩ビコンパウンド工場の増設、北米でのエラストマーコンパウンド工場の増設を行い、稼働を開始いたしました。また、中国および北米での塩ビコンパウンド工場の増設、ベトナム国での塩ビコンパウンド工場の新設を決定いたしました。重点市場と位置付けました自動車市場・医療ヘルスケア市場では、グローバルに拡販が進み、当社グループのプレゼンスを更に高めることができました。「フィルム事業の抜本的な立て直し」につきましては、建材市場でのリフォーム需要や高級壁装材等の非住宅市場での需要の取り込みにより、主力事業での安定黒字化を達成し、また、最適な生産体制の構築と徹底したコスト削減を目指し、海外でのOEM生産を開始いたしました。光学分野では、積極的な投資を行い、ディスプレイ市場での新製品の上市に至りました。「最適な営業推進体制の構築」につきましては、各市場に敏速に対応すべく、マーケットインの思想のもと国内の営業体制を従来の製品別組織から市場別組織へと改組し、顧客ニーズを確実に取り込むべく営業体制を整えました。「ソリューション事業の事業化実現」につきましては、マーケティング活動を広く展開したものの、本格的な事業化には至りませんでした。「徹底した人材育成」につきましては、グローバル人材育成を目指し、若手社員の早期海外派遣などを行いました。

これら主要課題への取り組みを行った結果、計数目標には届かなかったものの、当連結会計年度では、連結決算を開始して以来、連結経常利益において最高益を達成することができました。

さて、当社グループは、次期事業年度より新3カ年中期経営計画を開始いたします。新3カ年中期経営計画では、「ACT NOW! ACT TOGETHER! 2018」を経営方針とし、すべての生活空間に快適さを提供するリーディングカンパニーを目指してまいります。前3カ年中期経営計画における事業展開を更に発展させ、新たな取り組みを行ってまいります。

新3カ年中期経営計画の主要課題といたしましては、全事業のグローバル経営の深化、収益力・財務体質の強化、革新的な生産体制の創造、光学分野における事業化の確立、戦略的な人材育成による企業基盤の強化の5つを掲げております。また、注力すべき重点市場として、自動車、医療ヘルスケア、光学分野・ディスプレイ、食品包材、オリンピック関連需要を掲げて集中的に取り組んでまいります。

事業別には、コンパウンド事業では、自動車市場においてアジア・北米における圧倒的な存在感を確立いたします。医療ヘルスケア市場においては、アジア市場を凌駕するとともに、新市場を開拓すべく積極的に行動してまいります。また、オリンピック関連需要を取り込むため、建材・電材用にも拡販を行ってまいります。海外拠点につきましては、中国および北米での増設設備の稼働開始、ベトナム国での新規製造拠点の稼働開始など、グローバル供給体制を整え、世界のどの地域でもリケンテクノス品質の製品を供給できるよう取り組んでまいります。

フィルム事業では、光学分野やディスプレイ向けに未来製品の創出を目指し、新規事業成功のモデルケースを実現してまいります。国内の主力製品である建材につきましては、オリンピック関連需要を確実に取り込み、特に非住宅内装材の拡販を図ってまいります。また、革新的な生産体制の創造により、海外OEM生産を含めた生産の合理化・最適化を推し進め、海外市場においても競争力のある製品を拡販してまいります。

食品包材事業では、小売や外食産業向け市場に対し「塩ビ回帰」の流れを浸透させ、塩ビ製ラップの拡販活動に邁進してまいります。また、中国現地法人は、国内と緊密な連携を図り、コスト対応力を更に高めるとともに、品質の優位性を武器に販売活動に取り組むことで事業拡大を図ってまいります。引き続き、国内外ともに、業務の効率化に努め、競争力を高めてまいります。

環境対応につきましては、当社グループは、様々な合成樹脂を取り扱う加工メーカーであり、環境・化学物質に関する諸法規・諸規制を遵守するとともに、環境負荷の高い化学物質使用量の削減、太陽光発電の活用、ゼロエミッションの推進等、より高いレベルでの環境管理を行い、環境負荷軽減を目指した製品開発、製造方法の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。

また、コーポレート・ガバナンスにつきましては、取締役会の監督機能の強化のため、次期事業年度より監査等委員会設置会社への移行を予定しております。併せて、執行役員制度を導入することにより、業務執行権限の委譲を推進し、事業環境の急激な変化にも適切かつ迅速に対応できる機動的・戦略的な経営体制を構築してまいります。

今後、ますますグローバルに競争が激化する中、技術本部、製造本部、品質保証本部、営業本部、購買本部、経営企画本部、管理本部の各本部が一丸となって有機的に各課題に取り組み、新3ヵ年中期経営計画の完遂に向けて、全社員が一丸となって邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。但し、これらは当社グループに係るすべてのリスクを網羅したのではなく、これら以外に投資家の判断に影響を及ぼす可能性があるリスクは存在します。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．技術革新及び顧客ニーズへの対応について

当社グループが事業を展開する合成樹脂加工等の市場は、急速な技術変化と技術革新及び顧客ニーズの変化に対応する新商品・サービスの提供の必要性を特徴としております。新技術の開発とその製品化及び新製品・サービスの提供により、既存の製品・サービスは陳腐化または市場性を失う傾向があります。

当社グループは、常に技術と顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応した製品・サービスのマーケティングを行っておりますが、かかる製品・サービスを提供することができるという保証はありません。当社グループがこれら新技術のトレンドや顧客ニーズの予測や対応を誤った場合、当社グループの事業、業績及び業務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2．資材等の調達について

当社グループの生産活動には、原材料、原反、製造装置等の設備、貯蔵品、その他の供給品のタイムリーな納入が必要です。当社グループの購入する原材料等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先や供給品の切り替えが困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものもあります。当社グループは、当社グループが使用する主原材料、原反、設備、その他の供給品が現在十分に確保されているものと認識しておりますが、供給の遅延・中断や業界内の需要増加があった場合、必要不可欠な主原材料等の供給不足が生じる場合があります。これらの原因等により、当社グループが供給品を機動的に調達できない場合や、供給品の調達のために極めて多額の資金の支払が必要となる場合には、当社グループの業績が悪化する可能性があります。また、欠陥のある主原材料、原反、設備、その他の供給品は、当社グループの製品の信頼性及び評判に悪影響を及ぼす可能性があります。

3．海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。当社グループの生産及び販売活動の大部分は、米国やヨーロッパ、並びに東南アジアや中国市場であります。これらの海外における事業活動においては、政治経済情勢の悪化、輸出入及び外資の規制、予期しない法令の変更、テロ・戦争、その他の要因による社会的混乱、疫病の発生、人材及び技術の流失など、当社グループの事業活動を阻害し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクがあります。

4．法的事項に関して

1) 法的リスクの概要

当社グループは、合成樹脂の中間材料の製造から、家庭用品のような最終製品まで幅広い樹脂加工を行っており、使用原材料の安全性確保に始まり、適正加工にいたるまでの多岐にわたる規制を確実に遵守することが義務づけられています。また、当社グループは、グローバルに事業を展開しており、国内外における予想外の規制変更によるリスク、国による規制の違いによるリスクにさらされています。

また、欠陥のある製品を供給しその製品の使用者に損害を与えたり、法的に保護される権利を侵害することによる、社会的信用失墜による売上減少、多額の損害賠償のリスクにも配慮する必要があります。さらに、不公正な取引を行わないことは勿論、公正な競争にうち勝つ努力を続けなければ、脱落していくというリスクにみまわれる可能性があります。

2) 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質基準に従って製品を製造しております。しかし、全ての製品について全く欠陥がなく、製造物責任を負うこともなく、リコールが発生しないという保証はありません。また、保険によってこれらに起因する費用の全てを賄う保証もありません。大規模なリコールや多額の製造物責任賠償を負担することにより、当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 知的財産権

当社グループは、他社製品との差別化をはかるために、種々の技術とノウハウを蓄積してきました。しかし、これらの当社独自の技術やノウハウは当社グループの権利として確保していますが、ことに国外においては、この権利を十分に確保できない場合もあり、また、類似製品の製造を完全には防止できない場合もあり、これらの権利侵害によって当社が損害を被る可能性を排除できません。また、当社グループは他者の知的財産権を侵害することのないように十分に注意しておりますが、海外において知的財産権の制度が異なる場合、当社グループとしては侵害していないとしている場合においても、結果として他者の権利を侵害する場合も排除できません。

以上のような、知的財産権にかかるリスクも、それが大きな費用負担となる場合には、当社グループの財務状況に悪影響を及ぼすことになります。

4) 環境に関する規制

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、有害物質の取扱、廃棄物処理並びに土壌・地下水汚染を規制する環境諸法令による規制を広範囲にわたって受けております。これらの規制は強化される傾向にあり、特に化学物質に対する法規制は国内外を問わず強化される方向にあり、迅速かつ的確に対応しなければ市場を失うというリスクにさらされております。これらに対応するための費用が、当社グループの事業にとって重大な金額となる可能性があり、また社会の求める環境への対応水準が高まることにより、追加の費用が発生する可能性があります。これらの費用負担が、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 関係会社の債務保証

当社グループの関係会社の中には、親会社である当社が債務保証を行っている場合があります。また、今後事業拡大(設備投資含む)等、収益向上を図るため債務保証を行う場合もあります。予期に反し業績が悪化し債務保証が実行された場合、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 原材料価格の大幅な変動による採算性悪化について

当社グループは、原油から精製されるナフサ由来のエチレン、プロピレン等の石化基礎製品から作られる誘導品を主原材料としているため、その原材料価格は原油価格の変動の影響を大きく受けることになります。原油価格は、全世界的な需給バランスのほか戦争、テロ、投機的な動き等予期せざる様々な原因により、乱高下を繰り返しており、今後もこの傾向は続くことが予想されます。原材料価格の変動を適時に製品価格に反映できない場合やコスト削減等により吸収できない場合等には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 貸倒リスクについて

当社グループの取引先に対し、予期せぬ貸倒リスクが顕在化した場合、売上債権・貸付金等に追加的な損失や引当金の計上が必要となり、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 外国為替相場の変動について

当社グループの事業には、海外における製品の生産・販売が含まれております。海外現地法人において、現地通貨で取引されている収支の各項目は、連結財務諸表を作成する際に円に換算されるため、結果として換算する時点での外国為替の変動に影響される可能性があります。また、為替相場の変動は、当社グループが現地で販売する製品の価格や、当社グループの現地生産品の製造・調達コストに影響を及ぼす可能性があり、現地市場の競争力や国内における販売価格にも影響をもたらす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「独創的で卓越した樹脂素材の配合加工技術で企業と人と社会に新たな価値と喜び提供し続けます」というミッションのもと、カスタマーデライト商品の研究開発活動を推進しております。

一昨年より、営業本部が製品別事業部制から、市場別ビジネスユニット制（6BU）に改組したことに伴い、研究開発部門が、より一層、製品別の横串機能を担うことが必要になりました。複数の開発室が協働で開発し複数のビジネスユニットに新商品として展開するための、マトリックスイノベーション会議を1回/月開催して、新技術、新素材の全開発室展開と共に、各ビジネスユニットの事業に応用展開を図りました。

また、第1開発室に新製品のユーザー窓口機能、新規原材料の情報発信の窓口機能を付加し、情報の出入りを管理することにより、技術情報の共有化が図れました。それにより、研究開発部門も含めて全社的に、市場環境変化を的確に捉えた事業展開や新商品化体制に順調に移行したできた1年となりました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、1,301百万円であります。当連結会計年度における各開発室の目的、研究テーマ、研究成果および研究開発費は以下のとおりであります。

研究開発の目的は、エンジニアリングプラスチックを含む各種樹脂の研究、それを基に当社固有の処方設計、加工技術、変性技術を用いた高機能製品の開発及び実用化と、顧客のニーズを先取りした製品の研究、開発であります。

研究開発センターは次の6開発室より構成されております。

- 第1開発室は、新規樹脂処方基礎開発、意匠フィルム開発、着色技術開発、研究部門の窓口機能
- 第2開発室は、電材・電装分野のコンパウンド及び、電線用フィルム開発、エンブラの開発
- 第3開発室は、車両部材のコンパウンド・フィルム開発、エラストマーの生産技術開発
- 第5開発室は、建材・生活資材・医療用コンパウンドの開発、PVC生産技術開発
- 第6開発室は、建装材・生活資材用フィルム開発、異種材料の多層化技術開発
- 第7開発室は、精密コーティングフィルムの開発、フィルム多層化技術開発

当連結会計年度において、技術戦略委員会による技術重点テーマについて、全開発室の参画による徹底した議論と徹底した納期管理を実践し、完成度の高い新製品の開発が進んでおります。

また、コンパウンドとフィルム技術を融合した開発やマトリックスイノベーションテーマも活発化し、各種協働開発プロジェクトも推進し軌道に乗りつつあります。

当連結会計年度の成果として、

コンパウンド関係

- 1．アクリルゴム代替である高耐熱・高耐油性エラストマーの開発
- 2．接着性コンパウンドであるオグマーの流動
- 3．自動車用充電・耐熱・柔軟ケーブル材料の流動
- 4．航空機・鉄道車両用難燃材料の開発
- 5．自動車用グラスランチャンネル部材の開発
- 6．高吐出型硬質PVC押出材の開発
- 7．医療用ゴム栓材の開発
- 8．防汚・遮熱コーティング材料の開発

等で開発が進み、一部上市することができました。研究開発費は、779百万円であります。

フィルム関係

1. E 触感エラストマーレザーシートの開発
2. 機能性フィルム（導電性、親水性、遮熱性、キズ復元性、バイオマス）の開発
3. 建装材用意匠性フィルムの流動
4. 冷蔵庫ガラストップ用粘着フィルムの流動
5. 高耐湿・高耐熱性 F F C 用フィルムの開発
6. 高硬度ハードコートフィルムの開発
7. ガラス代替フィルム：D C 1 0 0 の流動

等で開発が進み、一部の製品を流動できました。研究開発費は、470百万円であります。

食品包材関係

1. 自動包装机メーカー向け純正超ストレッチPVCラップフィルムの量産化
2. 自動包装机メーカー向け純正ノンストレッチPVCラップフィルムの開発と採用決定
3. 食品加工業向けピロー包装用PVCラップフィルムの量産化
4. ブルー小巻PVCラップフィルムの量産化
5. バイオマスラップフィルムの採用決定
6. 業界団体とのコラボレーションによるPVCラップフィルムの広報活動
7. 製膜加工機における混練技術の基礎研究
8. 小巻ラップフィルム新規品の開発（デザイナーズラップ等）

等の活動に要した研究開発費は、52百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産負債の計上や偶発資産及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益費用の適正な計上を行うため、マネジメントによる重要な見積りや前提が必要とされます。当社は、過去の実績、又は、各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、一貫した見積りを実施しております。資産負債及び収益費用を計上する上で客観的な判断が十分でない場合は、このような見積りが当社における判断の基礎となっております。従いまして、異なる前提条件のもとにおいては、結果が異なる場合があります。当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

債権の回収可能性

当社グループは、売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に相手先の業績、信用、債権残高、財務状況などを考慮して回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。相手先の財務状況が悪化した場合は引当金を積み増すことで、損益にマイナスの影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、一定期間内における回収可能性に基づき貸借対照表に繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計上は予測される将来における課税所得の達成の可否により影響を受けます。当社グループの将来の収益に係る判断は将来における市場の動向、その他の要因の影響を受けます。これらの状況に変化があった場合、繰延税金資産計上額に対して金額的に重要な評価性引当額を計上する可能性があります。繰延税金資産の回収可能性を見込めない場合には、回収不能と見込まれる金額に対して評価性引当額が計上され、損益に影響を与える可能性があります。

退職金及び退職年金

当社グループは、いくつかの退職金制度を有しております。親会社は企業年金制度を採用しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。親会社の年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しております。期待収益率は、年金資産が投資されている資産の種類毎の長期期待収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は当連結会計年度末の退職給付に係る負債、将来期間において認識される退職給付に係る負債及び退職給付費用に影響を与える可能性があります。

(2) 業績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、90,589百万円、前連結会計年度比1,349百万円（1.5%）の減少となりました。国内の建材・建装材、電材及び自動車の各市場において、総じて本格的な受注の回復にはいたらず売上が低迷し、食品包材事業においても、個人消費の伸び悩みやレジャー・外食産業の需要期の天候不順により売上が低調に推移したことに加え、国内外における原材料価格の下落に伴う製品価格調整によって売上高は減少しました。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度比3,487百万円（4.5%）減少し、74,439百万円となりました。主な減少要因は、コスト削減の取組によるものです。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比706百万円（6.8%）増加し、11,065百万円となりました。主な増加要因は、労務費やERPの稼働に伴う減価償却費の増加によるものです。その結果、営業利益は、前連結会計年度比1,431百万円（39.2%）増加し、5,084百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、為替差益の減少もあって、前連結会計年度比319百万円（55.8%）減少の252百万円となり、営業外費用は、前連結会計年度比243百万円（149.4%）増加の406百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度比868百万円（21.4%）増加の4,931百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別利益は、固定資産売却益等の減少により、前連結会計年度比10百万円（50.7%）減少の10百万円となりました。

また、当連結会計年度における特別損失は、減損損失の発生等により、前連結会計年度比448百万円（281.7%）増加の607百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比410百万円（10.5%）増加の4,334百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比581百万円（30.6%）増加の2,482百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6,825百万円であり、前連結会計年度の4,375百万円に対し、2,450百万円増加しました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは6,607百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは526百万円の支出となりました。その結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末比537百万円減少し、13,444百万円となりました。

財務状態

当連結会計年度末における総資産は84,157百万円で、前連結会計年度末比1,929百万円（2.2%）の減少となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したこと等によります。

当連結会計年度末の負債合計は37,410百万円で、前連結会計年度末比3,452百万円（8.4%）の減少となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金や退職給付に係る負債の減少によるものです。純資産（非支配株主持分を含む）につきましては、前連結会計年度末に比べ、1,523百万円（3.4%）増加し46,746百万円となりました。増加の要因は、親会社株主に帰属する当期純利益2,482百万円計上による利益剰余金の増加等によるものです。なお、自己資本比率は47.7%と前連結会計年度に比べ、1.9ポイント上がりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の能力増強、合理化、品質向上を図るとともに、「成長分野への経営資源の配分」に重点を置き、当連結会計年度は、コンパウンド事業を中心に全体で5,494百万円の設備投資を実施いたしました。

コンパウンドにおいては、成長分野への設備投資を中心に4,369百万円行いました。フィルムにおいては353百万円、食品包材においては154百万円、その他及び全社共通として617百万円の設備投資を行いました。

所要資金については、自己資金、増資及び借入金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
埼玉工場 (埼玉県深谷市)	コンパウンド フィルム 食品包材 共通	合成樹脂加工設備 及び研究開発設備	1,185,542	962,313	881,646 (58,738.8)	-	113,442	3,142,946	237
三重工場 (三重県亀山市)	コンパウンド フィルム 食品包材 共通	合成樹脂加工設備 及び研究開発設備	877,468	955,123	383,001 (55,247.4)	1,543	54,356	2,271,493	212
群馬工場 (群馬県太田市)	フィルム	合成樹脂加工設備	954,853	81,478	1,273,100 (55,903.8)	-	7,195	2,316,627	42
研究開発センター (東京) (東京都大田区)	共通	研究開発設備	231,579	47,819	840,908 (3,891.7)	1,537	28,971	1,150,815	50
本社等 (東京都千代田区)	コンパウンド フィルム 食品包材 共通	その他設備	212,293	133,642	555,955 (22,012.7)	-	97,226	999,118	111

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
進興電線(株)	本社 (埼玉県入間市)	その他	合成樹脂 加工設備	84,013	52,909	206,210 (5,425.5)	-	3,181	346,315	67
(株)協栄樹脂製作所	白河工場 (福島県西白河郡)	その他	合成樹脂 加工設備	55,356	17,501	25,719 (10,383.0)	9,709	948	109,235	52
リケンケミカルプロダクツ(株)	本社 (滋賀県湖南市)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	165,222	133,930	363,017 (16,734.8)	3,747	5,405	671,321	53
リケンファブ(株)	本社等 (東京都千代田区)	食品包材	合成樹脂 加工設備	371,688	249,679	-	-	14,231	635,598	117

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
リムテック コーポレーション	本社 (米国 ニュージャージー 州)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	422,863	936,848	76,157 (87,563.0)	-	121,548	1,557,418	112
リケンエラストマー ズコーポレーション	本社 (米国 ケンタッキー州)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	935,247	759,258	96,520 (97,125.6)	-	1,046,848	2,837,874	26
リケンタイランド カンパニーリミテッ ド	本社 (タイ国 パトムタニ県)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	506,796	888,992	757,513 (94,952.0)	3,027	71,262	2,227,594	230
リケンエラストマー ズタイランド カンパニーリミテッ ド	本社 (タイ国 アユタヤ県)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	512,099	549,338	157,545 (23,220.0)	3,643	32,761	1,255,387	29
PT.リケン インドネシア	本社 (インドネシア国 ウエストジャワ 州)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	390,490	1,100,198	424,029 (46,612.0)	-	2,214	1,916,932	201
上海理研塑料 有限公司	本社 (中華人民共和国 上海市)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	298,738	577,320	-	-	606,292	1,482,351	105
理研食品包装 (江蘇)有限公司	本社 (中華人民共和国 江蘇省)	食品包材	合成樹脂 加工設備	184,319	44,214	-	-	41,581	270,116	42

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は連結会社が個別に算定しておりますが、提出会社と調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
リケンベトナムカンパニーリミテッド	ベトナム社会主義共和国 ビンズオン省	コンパウンド	合成樹脂加工設備	2,800	2,635	自己資金及び借入金	平成26年 12月	平成28年 5月	月 2,000吨
リケンエラストマーズコーポレーション	米国 ケンタッキー州	コンパウンド	合成樹脂加工設備	2,500	787	増資資金及び借入金	平成27年 9月	平成28年 7月	月 1,800吨
上海理研塑料有限公司	中華人民共和国 上海市	コンパウンド	合成樹脂加工設備	1,080	381	借入金	平成27年 9月	平成28年 9月	月 600吨

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000,000
計	236,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,113,819	66,113,819	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	66,113,819	66,113,819		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2020年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成27年3月3日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	4,000,000	同左
新株予約権の数(個)	800(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,528,784 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	469(注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年3月31日 至 平成32年2月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 469 資本組入額 235(注) 4	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1. 本新株予約権付社債の額面5百万円につき本新株予約権1個が割り当てられている。

2. 本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を、下記(注)3記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

3. (1) 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の額面金額と同額とする。

(2) 当初転換価額は469円とする。

(3) 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価(本新株予約権付社債の要項に定義する。以下同じ。)を下回る金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(本新株予約権の行使の場合等を除く。)には、次の算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式(当社の保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定限度を超える配当の支払い、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の場合にも適宜調整されることがある。

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

- 5.(1) 組織再編等が生じた場合において、本社債に基づく当社の義務が承継会社等(以下に定義する。)に承継される場合、当社は、承継会社等をして、本新株予約権付社債の要項に従って、下記(2)記載の条件で本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させることができるものとする。かかる交付がなされる場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)記載の当社の努力義務は、当社がMizuho International plcに対して承継会社等の普通株式が、当該組織再編等の効力発生日において上場が達成されていること又は上場が維持されていることを当社がその時点で想定していない旨の当社代表取締役の署名した証明書を交付する場合には、適用されない。
- 「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債に係る当社の義務を承継する会社をいう。
- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。
- 新株予約権の数
当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
- 新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
- 新株予約権の目的である株式の数
承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。
- なお、転換価額は(注)3(3)と同様の調整に服する。
- ()合併行為(以下に定義する。)又は持株会社化行為(以下に定義する。)の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
- 「合併行為」とは、当社が他の法人と新設合併し、又はこれに吸収合併される(当社が存続会社となる新設合併又は吸収合併を除く。)旨の決議が当社の株主総会(又は、株主総会における決議が必要でない場合には、当社の取締役会)で承認された場合をいう。
- 「持株会社化行為」とは、当社が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となる旨の決議が当社の株主総会(又は、株主総会における決議が必要でない場合には、当社の取締役会)で承認された場合をいう。
- ()上記()の場合以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。
- 新株予約権を行使することができる期間
当該組織再編等の効力発生日から、上記に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- その他の新株予約権の行使の条件
各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- 組織再編等が生じた場合
承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。
- その他
承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。
- (3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	1,641	66,113		8,514,018	516,288	6,532,977

(注) 資本準備金の減少は、自己株式の消却によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	33	93	66	11	5,077	5,314	-
所有株式数 (単元)	-	233,480	5,266	206,654	59,541	130	155,615	660,686	45,219
所有株式数 の割合(%)	-	35.34	0.80	31.28	9.01	0.02	23.55	100.00	-

(注) 1. 自己株式5,850,454株は「個人その他」に58,504単元及び「単元未満株式の状況」に54株を含めており、信託E口が保有する当社株式301,200株は「金融機関」に3,012単元含めて記載しております。
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
リケンテクノス株式会社	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地	5,850	8.85
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	3,820	5.78
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	3,300	4.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,987	4.52
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	2,987	4.52
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	2,363	3.57
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	2,280	3.45
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人：香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,150	3.25
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	2,101	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(三井住友信託銀行再信託 分・三井化学株式会社退職給付信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,000	3.03
計		29,840	45.14

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,850,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,218,200	602,182	
単元未満株式	普通株式 45,219		
発行済株式総数	66,113,819		
総株主の議決権		602,182	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
リケンテクノス株式会社	東京都千代田区神田淡路 町2丁目101番地	5,850,400	301,200	6,151,600	9.30
計		5,850,400	301,200	6,151,600	9.30

- (注) 当社は、平成23年10月24日開催の取締役会において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議しており、平成24年3月14日付で自己株式591,000株を信託E口へ譲渡しております。なお、平成28年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式301,200株は自己株式に含めて記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成23年10月24日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該従業員株式所有制度の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

591,000株

当該従業員株式所有制度による受益権その他権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	489	203,983
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(第三者割当による自己株式の処分)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,850,454	-	5,850,454	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 財務諸表及び連結財務諸表においては、信託E口が所有する当社株式301,200株を自己株式として認識しております。これは、信託E口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託E口が一体のものであると認識し、信託E口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

3 【配当政策】

当社は、中長期的な企業価値の向上を通して株主還元を図ることを経営上の重要課題の一つと位置付けており、配当につきましては、連結配当性向30%程度を一つの目途とした上で、今後の事業投資と自己資本の充実等も勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間期末日(9月末日)及び期末日(3月末日)の年2回を基準日として、金銭により実施することを基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、普通配当10円(うち中間配当5円)を実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の連結配当性向は24.1%となりました。

内部留保資金につきましては、高成長が見込める高付加価値新製品の研究開発、既存事業の再構築、海外事業の拡充、環境対策等に投資するとともに、企業体質の強化に向け有効に活用しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月6日 取締役会決議	299,652	5

配当金の総額には、信託E口に対する配当金1,665千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月24日 定時株主総会決議	299,810	5

配当金の総額には、信託E口に対する配当金1,506千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	311	275	691	602	536
最低(円)	202	195	242	416	313

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	425	442	443	418	395	418
最低(円)	378	398	402	341	313	373

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		清水 浩	昭和22年12月9日生	昭和45年3月 平成7年7月 当社に入社 リムテックコーポレーション取締 役副社長 平成12年6月 平成15年6月 当社経営企画室長 リケンタイランドカンパニーリミ テッド取締役社長 平成17年6月 当社取締役リケンタイランドカン パニーリミテッド取締役社長 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成28年4月 当社代表取締役常務 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	83,000
代表取締役 社長執行役員		常盤 和明	昭和35年10月8日生	昭和58年3月 平成14年4月 平成19年1月 平成23年10月 平成25年4月 平成25年6月 平成28年4月 当社に入社 リムテックコーポレーション営業 部長 リケンエラストマーズコーポレー ション取締役社長 当社コンパウンド事業部副事業部 長兼コンパウンド営業部長 当社経営企画室副室長 当社取締役経営企画室長 当社代表取締役 社長執行役員就 任(現任)	(注) 3	17,500
代表取締役 専務執行役員	営業本部長	住吉 正充	昭和31年6月9日生	昭和55年3月 平成18年9月 平成20年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年4月 当社入社 当社コンパウンド営業部長 当社資材部長 当社購買本部長 当社取締役購買本部長 当社常務取締役営業本部長 当社代表取締役常務営業本部長 当社代表取締役 専務執行役員 営 業本部長就任(現任)	(注) 3	22,200
取締役 常務執行役員	管理本部長 兼経営企画 本部長	入江 淳二	昭和33年7月27日生	昭和56年4月 平成21年4月 平成23年5月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年4月 平成28年4月 ㈱富士銀行(現 ㈱みずほ銀行) 入行 ㈱みずほ銀行執行役員小舟町支店 長 当社に入社 当社法務・コンプライアンス室長 当社取締役法務・コンプライア ンス室長 当社取締役管理本部長兼総務部長 当社取締役 常務執行役員管理本 部長兼経営企画本部長就任(現任)	(注) 3	23,300
取締役 (常勤監査 等委員)		大河内 義孝	昭和28年5月24日生	昭和51年3月 平成12年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成25年1月 平成25年4月 平成28年4月 平成28年6月 当社に入社 当社材料開発研究所副所長 当社材料開発研究所長 当社三重工場長 リケンタイランドカンパニーリミ テッド取締役社長 当社製造本部長兼生産革新部長 当社取締役製造本部長兼生産革新 部長 当社取締役製造本部長兼埼玉工場 長兼生産革新部長 当社取締役リケンタイランドカン パニーリミテッド取締役社長 当社取締役 上席執行役員特命担 当 当社取締役(常勤監査等委員)就任 (現任)	(注) 4	44,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等 委員)		根本 博	昭和27年4月22日生	昭和51年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年9月 平成26年6月 平成27年12月 平成28年6月	安田火災海上保険(株)(現 損害保険 ジャパン日本興亜(株))入社 (株)損害保険ジャパン(現 損害保険 ジャパン日本興亜(株))執行役員金 融法人部長 損保ジャパンD C証券(株)(現 損保 ジャパン日本興亜D C証券(株))代 表取締役社長 損保ジャパンD C証券(株)(現 損保 ジャパン日本興亜D C証券(株))代 表取締役会長 当社社外監査役 首都高速道路(株)社外監査役就任 (現任) (株)カイトー取締役 当社社外取締役 (株)カイトー理事就任(現任) 当社社外取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	9,100
取締役 (監査等 委員)		早川 貴之	昭和29年2月16日生	昭和47年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年5月 平成22年6月 平成25年6月 平成28年6月	(株)太陽銀行(現 (株)三井住友銀行) 入行 (株)三井住友銀行執行役員東日本第 3法人営業本部長 (株)三井住友銀行執行役員東京東法 人営業本部長 銀泉(株)専務執行役員 (株)陽栄ホールディング代表取締役 社長兼(株)陽栄代表取締役社長就任 (現任) 当社社外監査役 当社社外取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	2,900
取締役 (監査等 委員)		中村 重治	昭和28年9月17日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月	(株)埼玉銀行(現 (株)りそな銀行)入 行 (株)りそな銀行常務執行役員総合資 金部担当 (株)りそな銀行取締役兼専務執行役 員総合資金部担当兼コーポレート ガバナンス室担当 (株)りそな銀行代表取締役副社長兼 執行役員人材サービス部担当兼 コーポレートガバナンス事務局担 当 りそな総合研究所(株)代表取締役社 長 トヨタカネツ(株)社外監査役 りそな総合研究所(株)顧問 (株)エフテック社外監査役就任(現 任) 当社社外監査役 トヨタカネツ(株)社外取締役(監 査等委員)就任(現任) 当社社外取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	1,300
計							203,300

(注) 1. 当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会において定款変更が決議されたことにより、同日付で監査等委員会設置会社へ移行しております。

2. 取締役根本博、早川貴之及び中村重治は、社外取締役であります。

3. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会設置会社形態を採用しております。

1．業務執行

当社は、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、併せて業務執行権限の大幅な委譲を推進することにより、機動的・戦略的な経営体制の構築を図っております。これに伴い、執行役員で構成される経営会議を業務執行の主要な決議機関と位置付けております。

経営会議は、毎月取締役会に先立って開催され、取締役会上程事項の事前審議のほか、取締役会から権限委譲された重要な業務執行の審議・決定を行うことにより、迅速な意思決定を行っております。また、取締役会での決議事項や審議・報告事項の伝達と執行役員間の連絡および情報共有を図ることを目的として執行役員会を設置し、毎月取締役会後の一定期間内に開催しております。

2．監査・監督

当社の取締役会は、経営の基本方針やガバナンス等の経営監督事項の検討・審議を主たる役割としており、独立社外取締役を3分の1以上選任することにより、監督機能の強化と監督の実効性の向上を図っております。

監査等委員会は、社外取締役3名を含む4名で構成し、常勤の監査等委員を選定することにより、社内での迅速な情報収集と社外取締役との密な情報共有を可能としております。また、監査等委員会の直轄組織として監査室を設置し、その指揮命令・報告体制を明確に定めることにより、内部統制システムを利用した組織的かつ実効的な監査を実施できる体制を整えております。

監査等委員は、取締役会、その他経営会議等の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧するなど取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。また、会計監査人から監査計画の説明・監査状況の聴取・監査結果の報告を受けるとともに、半期毎に監査等委員会、会計監査人、監査室の3組織による意見交換会議を行うなど、緊密な連携を図っております。

3．指名・報酬決定

取締役候補者の指名および執行役員の選任にあたっては、取締役会が事前に指名委員会に諮問した上で、その答申結果を尊重して決定いたします。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役の報酬につきましては、株主総会の決議により、それぞれの報酬総額の限度を決定しております。

各取締役（監査等委員である取締役を除く。）および執行役員の報酬額を決定するにあたっては、取締役会が事前に報酬委員会に諮問した上で、その答申結果を尊重して決定いたします。各監査等委員である取締役の報酬額は、株主総会で定められた限度額内で監査等委員の協議により決定いたします。

また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および執行役員は、各年度の業績の向上および中長期的な企業価値向上に対する職責を負うことから、その報酬は役位に応じてあらかじめ定められた月額固定報酬、短期業績連動報酬としての金銭報酬および中長期業績連動報酬としての株式報酬で構成しております。業績連動報酬につきましては、当該事業年度の会社業績および部門業績の達成度に応じて、その支給額を決定いたします。監査等委員である取締役の報酬につきましては、固定報酬のみで構成しております。

なお、取締役に対する退職慰労金は平成22年6月25日をもって廃止しております。

ロ．現状の体制を採用する理由

当社は、取締役会の監督機能の強化、経営の透明性・公正性の向上および機動的・戦略的な経営体制の構築を図るため、監査等委員会設置会社形態を採用しております。具体的には、以下のとおりであります。

1．取締役会の監督機能の強化

経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離により権限と責任の所在を明確にするとともに、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を持つことで経営に対する監査・監督機能を強化しております。

2．経営の透明性・公正性の向上

監査等委員である社外取締役として、独立性、社外性の確保された3名を選任しており、経営に対し独立した第三者的立場から監査・監督と助言を行うことにより、意思決定における透明性と公正性の向上を図っております。

3．機動的・戦略的な経営体制の構築

執行役員制度の導入と併せて、業務執行権限の大幅な委譲を推進し、経営会議を業務執行の主要な決議機関と位置付けることにより、事業環境の急激な変化にも適切かつ迅速に対応できる機動的・戦略的な経営体制の構築を図っております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社および当社子会社(以下、「グループ各社」という。)は「リケンテクノスグループ企業行動規範」を遵守し、公正な競争や適正な取引を通して企業活動を行うことを宣言しておりますが、そのより確実な実現のためにも内部統制システムとして業務の適正を確保するための体制を整備することが必要不可欠の施策であると位置付けております。

会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システムを整備しております。

1．取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

1) 代表取締役をはじめとした全取締役は、「リケンテクノスグループ企業行動規範」および法令・定款遵守がすべての企業活動において基本であることを全役職員に徹底させる。

2) 管理本部長を法規遵守委員会の委員長に任命し、その活動内容は取締役会に適宜報告される。

また、法務・コンプライアンス室は全役職員に対しコンプライアンス教育を実施する。

3) 法令・定款・「リケンテクノスグループ企業行動規範」・各種指針その他会社および取締役・使用人が従うべき基準(以下「法令等」という。)に違反する疑いのある行為等を通報することができる内部通報の窓口を監査室および顧問法律事務所に設置する。

4) グループ各社は、市民社会の安全や秩序に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たない。

また、反社会的勢力および団体からの不当な要求に対しては、毅然とした姿勢で臨み決して屈しない。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

「文書等情報管理規程」に従い取締役の職務の執行に係る情報は管理され、文書および電磁的媒体に保存される。

保存された情報については、「文書等情報管理規程」に従い閲覧が可能である。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門に関する個別のリスク管理は各部門が行うが、全社的横断的なリスクの管理のために総合リスクマネジメント委員会を設置し、社長が委員長に就任する。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1) 取締役会は、中期経営計画・半期経営計画を策定している。

2) ITを活用した月次業績データに基づき、取締役会は経営計画の進捗状況を把握し、計画達成のために必要な施策を検討し、実施する。

3) 毎月開催される経営会議は、積極的な権限委譲による迅速な業務執行機能を担う。製造部門・品質保証部門、技術部門および営業部門については各々四半期毎に開催される製造品質部門会議、技術部門会議および営業部門会議において、また業務部門については各部署から担当役員宛に四半期毎に提出される詳細報告書により、業務進捗状況の確認がなされ、必要に応じた対応が適宜実施される。

5. グループ各社における業務の適正を確保するための体制

- 1) 経営企画部は、当社子会社の管理担当部署として、当社子会社の内部統制システムの構築の指導および情報の共有化の徹底を担当する。

経営企画部は、「連結子会社管理規程」等に基づき、当社に対する報告および当社における承認が適切に実施されるように当社子会社を管理・監督する。また、これらの管理・監督を通じて損失の危険を管理する。

経営企画部は、社長、担当執行役員および管理本部長参加のもと国内関連会社については年3回、海外関連会社については最低年1回の業務報告会を開催する。

また、経営企画部は当社子会社より提出された月次報告(財務データを含む)を取り纏め、分析等コメントを付し関係各部署および全取締役等に回覧する。

- 2) 法務・コンプライアンス室は、「リケンテクノスグループコンプライアンスマニュアル」をグループ各社の役職員に周知徹底させ、グループ各社のコンプライアンス体制の整備および問題の解決に努める。
- 3) 監査室は、定期的にグループ各社の業務監査を実施し、全ての業務活動が法令等に適合することを確認するとともに、経営諸基準に基づいて効率的に運営され、また、経営諸基準が経営目標達成のために適切に機能しているかを点検・評価する。

6. 監査等委員がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員の職務を補佐する直轄の組織として監査室を設置し、専任の使用人を複数名配置する。

当該使用人の独立性を確保するため、その指揮命令権を専ら監査等委員会に委譲し、取締役(監査等委員である取締役を除く。)のほか、業務執行部門の指揮命令を受けないこととする。また、当該使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分等の決定については、事前に監査等委員会の同意を得るものとする。

7. 当社の取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役、監査等委員および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員に報告するための体制その他の監査等委員への報告に関する体制

- 1) 監査等委員は、取締役会および経営会議等の重要な会議に出席する。
- 2) 当社の取締役および使用人は、法定事項に加え、グループ各社に重大な影響を及ぼす事項(取締役または使用人の行為が、法令等に違反するおそれがあり、または、著しい損害が発生するおそれがあると認められる場合における当該事項を含む。)および内部監査状況を監査等委員に報告する。
- 3) 当社子会社の取締役、監査役および使用人は、当該子会社、その取締役または使用人の行為が、法令等に違反するおそれがあり、または、著しい損害が発生するおそれがあると認められるときには、当該事項について、「連結子会社管理規程」に定める報告を行うほか、直ちに当社の監査等委員に報告するものとする。
- 4) 監査等委員に報告をした者は、その報告したことを理由として、人事上その他一切の点において不利益な取扱いを受けない。

8. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員は当社に対し、その職務の執行について生ずる費用の前払、支出した費用の償還または負担した債務の弁済等の請求を行うことができ、当社は、速やかにこれに応じる。

9. その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査等委員会の直轄組織として監査室を設置し、指揮命令・報告体制を明確に定めることにより、組織的かつ実効的な監査を行う。
- 2) 毎月開催される取締役会の場において、代表取締役と監査等委員の意見交換を行い、実効的な監査を実施するために必要な意見や情報を速やかに伝達する。
- 3) 半期毎に監査等委員会、会計監査人、監査室の3組織による意見交換をする会議を行う。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスクについての基本的な考え方は、迅速な情報収集とスピードある対策を実施し、リスクを最小限に抑えることにあります。よって、当社では各案件ごとに予想できるリスクを洗い出し、具体的な回避策を講じております。また、グループ各社間でリスク情報の交換を行い、リスク回避情報の蓄積に取り組んでおります。なお、法規遵守委員会を設置しており、より高い次元での企業倫理の遵守の徹底による、より公正な事業活動を確保するための活動を進めております。

内部監査及び監査等委員監査の状況

監査等委員会は、社外取締役3名を含む4名で構成し、常勤の監査等委員を選定することにより、社内での迅速な情報収集と社外取締役との密な情報共有を可能としております。また、監査等委員会の直轄組織として監査室を設置し、その指揮命令・報告体制を明確に定めることにより、内部統制システムを利用した組織的かつ実効的な監査を実施できる体制を整えております。

監査等委員は、取締役会、その他経営会議等の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧するなど取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。また、会計監査人から監査計画の説明・監査状況の聴取・監査結果の報告を受けるとともに、半期毎に監査等委員会、会計監査人、監査室の3組織による意見交換会議を行うなど、緊密な連携を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。当社と新日本有限責任監査法人とは、会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	山崎 隆浩(継続監査年数7年)
指定有限責任社員	業務執行社員	賀谷 浩志(継続監査年数5年)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 10名

社外取締役

当社の社外取締役は3名(うち監査等委員である社外取締役3名)であります。

社外取締役根本博は、損害保険会社の勤務経験を通じ、様々な業態、業種の企業との係わりによって得られた経営に対する高い見識を有しており、また、平成26年6月に当社の社外取締役に就任して以来、経営に対し多岐にわたる客観的な監督と助言を行っております。今後、社外取締役として、当社グループの経営に対する監査・監督に貢献することが期待されることから、監査等委員である社外取締役に選任しております。また、同氏は、一般株主と利益相反に該当する事項はございませんので、当社は、同氏を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役早川貴之は、大手都市銀行における長年の勤務経験を通じ、財務・会計に関する高度な知識と企業経営に関する幅広い知識を有しており、また各会社の役員経験で培われた経営に対する高い見識を有しております。平成25年6月に当社の社外監査役に就任して以来、当社の経営に対し多岐にわたる客観的な監査と助言を行っており、今後、社外取締役として、当社グループの経営に対する監査・監督に貢献することが期待されることから、監査等委員である社外取締役に選任しております。同氏は、当社の取引先である株式会社三井住友銀行の業務執行者となったことがありますが、既に同行を退職して7年経過しており、同行の意思に影響される立場にはありません。また、当社は複数の金融機関と取引をしており、同行との取引も他の取引先金融機関と比べて突出したものではありませんので、当社は、同氏が独立性を有すると判断しており、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役中村重治は、大手都市銀行においてリスク統括やコーポレートガバナンス担当として長年の経験を有しており、また各会社の役員経験で培われた経営に対する高い見識を有しております。平成26年6月に当社の社外監査役に就任して以来、当社の経営に対し多岐にわたる客観的な監査と助言を行っており、今後社外取締役として、当社グループの経営に対する監査・監督に貢献すると期待されることから、監査等委員である社外取締役に選任しております。同氏は、当社の取引先である株式会社りそな銀行の業務執行者となることがありますが、既に同行を退職して4年経過しており、同行の意思に影響される立場にはありません。また、当社は複数の金融機関と取引をしており、同行との取引も他の取引先金融機関と比べて突出したものではありませんので、当社は、同氏が独立性を有すると判断しており、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、当社では、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

責任限定契約の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低責任限度額です。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	119,350	82,050	-	37,300	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	33,300	33,300	-	-	-	2
社外役員	20,400	20,400	-	-	-	3

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与等は含まれておりません。
 2. 当社は役員報酬制度見直しの一環として、役員退職慰労金制度を平成22年6月25日開催の第81回定時株主総会終結の時をもって廃止しております。
 3. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第78回定時株主総会において、年額200百万円以内(ただし、使用人分給与等は含まない。)と決議頂いております。
 4. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第78回定時株主総会において、年額60百万円以内(うち社外監査役分は年額25百万円以内)と決議頂いております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

[平成27年度までの分について]

取締役および監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員の報酬総額の限度を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権に基づき代表取締役社長が当社の定める一定の基準に従い決定し、各監査役の報酬額は、監査役会で協議のうえ決定いたします。

取締役は各年度の業績の向上および中長期的な企業価値向上に対する職責を負うことから、その報酬は役位に応じてあらかじめ定められた固定額である定額報酬と、各年度の業績と連動して増減する変額報酬とで構成されます。ただし、社外取締役については定額報酬のみとしております。

監査役の報酬は定額報酬のみで、常勤・非常勤ごとに監査役会で決定いたします。

[平成28年度以降の分について]

1. 平成28年6月24日開催の第87回定時株主総会において、監査等委員会設置会社へ移行したことに伴い、取締役の報酬額を以下のとおり決議いただいております。

- 1) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額
年額250百万円以内(取締役兼務執行役員としての職務に対する報酬も含む。)
- 2) 監査等委員である取締役の報酬額
年額60百万円以内

3) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)および監査等委員である取締役に対する株式報酬等の額
平成29年3月末日で終了する事業年度から平成31年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度に対応する必要資金として210百万円(うち、取締役(監査等委員である取締役を除く。)分として150百万円、監査等委員である取締役分として18百万円、取締役を兼務しない執行役員分として42百万円)を上限として金銭を拠出し、株式給付信託を設定いたします。

なお、上記対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、原則として3事業年度毎に、以後の3事業年度に関し、210百万円(うち、取締役(監査等委員である取締役を除く。)分として150百万円、監査等委員である取締役分として18百万円、取締役を兼務しない執行役員分として42百万円)を上限として、本信託に追加拠出することといたします。

2. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役の報酬につきましては、株主総会の決議により、それぞれの報酬総額の限度を決定しております。

各取締役（監査等委員である取締役を除く。）および執行役員の報酬額を決定するにあたっては、取締役会が事前に報酬委員会に諮問した上で、その答申結果を尊重して決定する方針です。なお、監査等委員である取締役の報酬につきましては、株主総会の決議により定められた限度額内で監査等委員である取締役の協議により決定いたします。

また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および執行役員は、各年度の業績の向上および中長期的な企業価値向上に対する職責を負うことから、その報酬は役位に応じてあらかじめ定められた月額固定報酬、短期業績連動報酬としての金銭報酬および中長期業績連動報酬としての株式報酬で構成しております。業績連動報酬につきましては、当該事業年度の会社業績および部門業績の達成度に応じて、その支給額を決定いたします。なお、監査等委員である取締役の報酬につきましては、固定報酬のみで構成しております。

取締役の定数

取締役（監査等委員である取締役を除く。）は7名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

・自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

47銘柄 4,259,010千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
信越化学工業株式会社	211,761	1,662,323	取引先との関係強化のため
前田建設工業株式会社	450,000	392,400	取引先との関係強化のため
株式会社クラレ	192,000	312,384	取引先との関係強化のため
株式会社横浜銀行	389,058	273,896	取引先との関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	500,000	242,174	取引先との関係強化のため
三井物産株式会社	135,000	217,620	取引先との関係強化のため
三菱商事株式会社	80,000	193,640	取引先との関係強化のため
株式会社A D E K A	100,000	155,400	取引先との関係強化のため
東亜合成株式会社	263,243	144,520	取引先との関係強化のため
理研ビタミン株式会社	30,000	123,600	取引先との関係強化のため
凸版印刷株式会社	117,834	109,114	取引先との関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	482,549	101,866	取引先との関係強化のため
丸紅株式会社	145,000	100,920	取引先との関係強化のため
大日精化工業株式会社	160,000	98,880	取引先との関係強化のため
東ソー株式会社	143,000	86,658	取引先との関係強化のため
ヤマトホールディングス株式会社	30,000	83,160	取引先との関係強化のため
カーリットホールディングス株式会社	128,000	80,768	取引先との関係強化のため
三井化学株式会社	203,960	78,728	取引先との関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	15,613	71,843	取引先との関係強化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス 株式会社	17,750	66,296	取引先との関係強化のため
大日本印刷株式会社	53,235	62,178	取引先との関係強化のため
日産東京販売ホールディングス株式会社	200,000	56,200	取引先との関係強化のため
株式会社カネカ	50,000	42,300	取引先との関係強化のため
伊藤忠商事株式会社	31,500	40,997	取引先との関係強化のため
日本電線工業株式会社	76,995	35,648	取引先との関係強化のため
D I C 株式会社	100,260	35,091	取引先との関係強化のため
共同印刷株式会社	85,000	31,365	取引先との関係強化のため
昭和電線ホールディングス株式会社	325,250	30,248	取引先との関係強化のため
株式会社りそなホールディングス	39,250	23,416	取引先との関係強化のため
稲畑産業株式会社	19,000	22,762	取引先との関係強化のため
日本電信電話株式会社	3,060	22,634	取引先との関係強化のため
ニチモウ株式会社	110,000	22,100	取引先との関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル グループ	29,430	21,887	取引先との関係強化のため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
信越化学工業株式会社	211,761	1,233,296	取引先との関係強化のため
前田建設工業株式会社	450,000	377,550	取引先との関係強化のため
株式会社クラレ	192,000	264,192	取引先との関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	500,000	242,174	取引先との関係強化のため
株式会社横浜銀行	389,058	202,310	取引先との関係強化のため
三井物産株式会社	135,000	174,825	取引先との関係強化のため
株式会社A D E K A	100,000	164,300	取引先との関係強化のため
三菱商事株式会社	80,000	152,480	取引先との関係強化のため
東亜合成株式会社	131,621	123,328	取引先との関係強化のため
理研ビタミン株式会社	30,000	120,450	取引先との関係強化のため
凸版印刷株式会社	117,834	111,235	取引先との関係強化のため
丸紅株式会社	145,000	82,650	取引先との関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	482,549	81,116	取引先との関係強化のため
三井化学株式会社	203,960	76,485	取引先との関係強化のため
大日精化工業株式会社	160,000	72,000	取引先との関係強化のため
東ソー株式会社	143,000	67,639	取引先との関係強化のため
ヤマトホールディングス株式会社	30,000	67,410	取引先との関係強化のため
カーリットホールディングス株式会社	128,000	63,488	取引先との関係強化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス 株式会社	17,750	56,587	取引先との関係強化のため
日産東京販売ホールディングス株式会社	200,000	55,600	取引先との関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	15,613	53,271	取引先との関係強化のため
大日本印刷株式会社	53,235	53,235	取引先との関係強化のため
株式会社カネカ	50,000	48,200	取引先との関係強化のため
伊藤忠商事株式会社	31,500	43,659	取引先との関係強化のため
J M A C S 株式会社	101,995	29,782	取引先との関係強化のため
日本電信電話株式会社	6,120	29,669	取引先との関係強化のため
共同印刷株式会社	85,000	28,730	取引先との関係強化のため
D I C 株式会社	100,260	26,969	取引先との関係強化のため
稲畑産業株式会社	19,000	21,204	取引先との関係強化のため
ニチモウ株式会社	110,000	19,360	取引先との関係強化のため
株式会社りそなホールディングス	39,250	15,762	取引先との関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル グループ	29,430	15,347	取引先との関係強化のため
エス・ディ・ケイ株式会社	30,000	15,000	取引先との関係強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,160		44,800	
連結子会社				
計	45,160		44,800	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるリケンタイランドカンパニーリミテッド、PT.リケンインドネシア及びリケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤングに対して、13,061千円の監査報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるリケンタイランドカンパニーリミテッド、PT.リケンインドネシア、リケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッド及びリケンベトナムカンパニーリミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤングに対して、15,058千円の監査報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当該監査法人の監査報酬の改定依頼書に基づき、監査業務、監査日数、当社の規模と公表されている監査報酬等を勘案の上、上申書により決定することとしております。

手続きとしましては、監査役会に上申書を提出し、監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、監査の実施状況、報酬見積りの算定根拠などを確認し、検討した結果、「会計監査人の報酬に関する同意書」を代表取締役提出することとしております。

なお、当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会において定款変更が決議されたことにより、同日付で監査等委員会設置会社へ移行しておりますので、今後は、監査等委員会の同意を得て決定することといたします。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また、会計専門誌等の購読やメディアの利用及び監査法人等が主催する研修会への参加により、情報収集を積極的に行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,122,970	14,207,006
受取手形及び売掛金	24,573,477	22,774,907
商品及び製品	6,086,232	5,708,516
仕掛品	568,699	490,340
原材料及び貯蔵品	4,458,751	4,326,334
繰延税金資産	405,695	403,630
その他	1,207,283	1,111,525
貸倒引当金	182,489	154,949
流動資産合計	51,240,620	48,867,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,455,205	19,569,424
減価償却累計額	11,502,246	11,880,534
建物及び構築物(純額)	7,952,958	7,688,889
機械装置及び運搬具	46,774,996	45,917,319
減価償却累計額	37,895,838	38,374,912
機械装置及び運搬具(純額)	8,879,157	7,542,407
土地	6,676,193	6,470,110
リース資産	483,811	479,916
減価償却累計額	423,320	456,016
リース資産(純額)	60,490	23,900
建設仮勘定	242,555	3,557,754
その他	5,241,479	5,304,955
減価償却累計額	4,740,482	4,798,006
その他(純額)	500,996	506,949
有形固定資産合計	24,312,351	25,790,011
無形固定資産		
のれん	949,710	675,115
リース資産	9,477	5,410
その他	2,587,095	2,856,866
無形固定資産合計	3,546,283	3,537,392
投資その他の資産		
投資有価証券	5,380,565	4,509,526
長期貸付金	14,897	7,928
退職給付に係る資産	401,807	334,377
繰延税金資産	215,149	595,303
その他	979,609	519,968
貸倒引当金	4,582	4,332
投資その他の資産合計	6,987,447	5,962,772
固定資産合計	34,846,082	35,290,176
資産合計	86,086,702	84,157,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,090,214	16,836,244
短期借入金	2 6,876,617	2 7,186,504
1年内返済予定の長期借入金	1,495,668	502,435
リース債務	39,382	19,933
未払法人税等	420,050	457,872
賞与引当金	584,129	610,062
役員賞与引当金	29,200	29,200
その他	2,822,313	2,441,709
流動負債合計	29,357,575	28,083,962
固定負債		
社債	4,000,000	4,000,000
長期借入金	2,172,766	2,886,697
リース債務	36,760	14,701
繰延税金負債	1,886,168	882,230
退職給付に係る負債	3,028,830	1,093,272
資産除去債務	260,594	305,721
その他	120,321	144,062
固定負債合計	11,505,441	9,326,687
負債合計	40,863,017	37,410,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,545,430	6,562,944
利益剰余金	23,152,869	25,026,282
自己株式	1,960,025	1,941,701
株主資本合計	36,252,293	38,161,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,272,399	1,701,299
為替換算調整勘定	1,388,454	856,000
退職給付に係る調整累計額	453,433	604,435
その他の包括利益累計額合計	3,207,420	1,952,864
非支配株主持分	5,763,971	6,632,430
純資産合計	45,223,685	46,746,839
負債純資産合計	86,086,702	84,157,489

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
売上高		91,938,556		90,589,081
売上原価	1, 3	77,927,140	1, 3	74,439,165
売上総利益		14,011,415		16,149,915
販売費及び一般管理費	2, 3	10,358,548	2, 3	11,065,113
営業利益		3,652,867		5,084,802
営業外収益				
受取利息		31,726		30,693
受取配当金		112,052		127,902
為替差益		238,667		-
その他		190,347		94,359
営業外収益合計		572,794		252,955
営業外費用				
支払利息		95,870		110,657
社債発行費		18,332		-
為替差損		-		284,556
その他		48,603		10,830
営業外費用合計		162,806		406,045
経常利益		4,062,854		4,931,712
特別利益				
固定資産売却益	4	19,570	4	3,995
投資有価証券売却益		800		6,038
特別利益合計		20,370		10,034
特別損失				
固定資産売却損	5	6,881	5	6,557
固定資産除却損	6	145,688	6	45,380
減損損失		-	7	555,339
その他		6,545		-
特別損失合計		159,115		607,277
税金等調整前当期純利益		3,924,110		4,334,470
法人税、住民税及び事業税		1,283,979		1,517,345
法人税等調整額		31,392		933,718
法人税等合計		1,252,586		583,626
当期純利益		2,671,524		3,750,843
非支配株主に帰属する当期純利益		771,225		1,268,843
親会社株主に帰属する当期純利益		1,900,298		2,482,000

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	2,671,524	3,750,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	824,975	571,099
為替換算調整勘定	1,871,203	843,030
退職給付に係る調整額	137,422	151,001
その他の包括利益合計	1 2,833,601	1 1,565,131
包括利益	5,505,126	2,185,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,051,060	1,262,081
非支配株主に係る包括利益	1,454,065	923,630

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,514,018	6,537,420	21,736,639	1,974,742	34,813,336
会計方針の変更による累積的影響額			63,139		63,139
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,514,018	6,537,420	21,799,778	1,974,742	34,876,475
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
剰余金の配当			538,791		538,791
親会社株主に帰属する当期純利益			1,900,298		1,900,298
自己株式の取得				1,410	1,410
自己株式の処分		8,009		16,127	24,137
その他			8,416		8,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8,009	1,353,090	14,717	1,375,817
当期末残高	8,514,018	6,545,430	23,152,869	1,960,025	36,252,293

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,447,423	200,091	590,856	1,056,658	5,087,338	40,957,333
会計方針の変更による累積的影響額						63,139
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,447,423	200,091	590,856	1,056,658	5,087,338	41,020,472
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
剰余金の配当						538,791
親会社株主に帰属する当期純利益						1,900,298
自己株式の取得						1,410
自己株式の処分						24,137
その他						8,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	824,975	1,188,363	137,422	2,150,762	676,632	2,827,395
当期変動額合計	824,975	1,188,363	137,422	2,150,762	676,632	4,203,212
当期末残高	2,272,399	1,388,454	453,433	3,207,420	5,763,971	45,223,685

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,514,018	6,545,430	23,152,869	1,960,025	36,252,293
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,514,018	6,545,430	23,152,869	1,960,025	36,252,293
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10,550			10,550
剰余金の配当			599,172		599,172
親会社株主に帰属する当期純利益			2,482,000		2,482,000
自己株式の取得				203	203
自己株式の処分		6,962		18,527	25,490
その他			9,414		9,414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	17,513	1,873,413	18,323	1,909,250
当期末残高	8,514,018	6,562,944	25,026,282	1,941,701	38,161,544

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,272,399	1,388,454	453,433	3,207,420	5,763,971	45,223,685
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,272,399	1,388,454	453,433	3,207,420	5,763,971	45,223,685
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						10,550
剰余金の配当						599,172
親会社株主に帰属する当期純利益						2,482,000
自己株式の取得						203
自己株式の処分						25,490
その他						9,414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	571,099	532,454	151,001	1,254,555	868,458	386,096
当期変動額合計	571,099	532,454	151,001	1,254,555	868,458	1,523,154
当期末残高	1,701,299	856,000	604,435	1,952,864	6,632,430	46,746,839

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,924,110		4,334,470
減価償却費		2,979,340		3,265,614
減損損失		-		555,339
のれん償却額		275,697		274,595
賞与引当金の増減額(は減少)		38,882		26,089
役員賞与引当金の増減額(は減少)		2,200		-
貸倒引当金の増減額(は減少)		3,616		11,685
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		96,093		1,897,137
受取利息及び受取配当金		143,779		158,596
支払利息		95,870		110,657
投資有価証券売却損益(は益)		800		6,038
有形固定資産売却損益(は益)		12,689		2,561
固定資産除却損		145,688		45,380
売上債権の増減額(は増加)		1,700,706		1,513,988
たな卸資産の増減額(は増加)		452,389		354,412
仕入債務の増減額(は減少)		232,335		20,083
未払消費税等の増減額(は減少)		88,801		23,427
その他		119,299		218,928
小計		5,815,317		8,194,066
利息及び配当金の受取額		143,520		157,222
利息の支払額		91,828		114,325
法人税等の支払額		1,491,213		1,411,148
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,375,795		6,825,814
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		108,371		121,529
定期預金の払戻による収入		504,042		-
有形固定資産の取得による支出		3,312,849		5,621,776
有形固定資産の売却による収入		30,220		12,536
無形固定資産の取得による支出		1,498,044		616,109
投資有価証券の取得による支出		1,307		8,203
投資有価証券の売却による収入		11,000		30,107
貸付けによる支出		1,000		-
貸付金の回収による収入		5,593		6,218
その他		101,549		288,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,472,266		6,607,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	657,245	430,130
長期借入れによる収入	480,000	1,210,000
長期借入金の返済による支出	351,098	1,484,806
社債の発行による収入	4,000,000	-
リース債務の返済による支出	86,706	33,989
非支配株主からの払込みによる収入	6,928	693,226
自己株式の売却による収入	16,127	18,527
自己株式の取得による支出	1,410	203
配当金の支払額	537,169	597,879
非支配株主への配当金の支払額	780,748	761,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,088,676	526,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	290,392	229,161
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,282,598	537,041
現金及び現金同等物の期首残高	11,698,768	13,981,367
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,981,367	1 13,444,325

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 20社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(ロ)非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
進興電線株式会社	12月31日	1
株式会社協栄樹脂製作所	12月31日	1
リケンテクノスインターナショナル株式会社	12月31日	1
リケンケミカルプロダクツ株式会社	12月31日	1
リケンファブロ株式会社	12月31日	1
リケンタイランドカンパニーリミテッド	12月31日	1
リケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッド	12月31日	1
リケンテクノスインターナショナルタイランドカンパニーリミテッド	12月31日	1
PT.リケンインドネシア	12月31日	1
上海理研塑料有限公司	12月31日	1
理研食品包装(江蘇)有限公司	12月31日	1
理元(上海)貿易有限公司	12月31日	1
リケンテクノスインターナショナルプライベートリミテッド	12月31日	1
リケンテクノスインターナショナルコアコーポレーション	12月31日	1
リケンベトナムカンパニーリミテッド	12月31日	1
リケンテクノスインターナショナルベトナムカンパニーリミテッド	12月31日	1
リケンU.S.A.コーポレーション	12月31日	1
リムテックコーポレーション	12月31日	1
リケンエラストマーズコーポレーション	12月31日	1
リケンテクノスヨーロッパB.V.	12月31日	1

1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

提出会社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。又、在外連結子会社は、主として総平均法に基づく低価法を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。又、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主として、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

提出会社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

役員賞与引当金

提出会社は、役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上することとしております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約を付した外貨建金銭債権等について、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

・ヘッジ対象

製品輸出に係る外貨建売掛金及び借入金利息

ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施しております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。なお、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約取引及び特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却を行っております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は4,593千円増加し、税金等調整前当期純利益は10,550千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が10,550千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動に伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は10,550千円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

持株会が所得する見込の当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。

信託終了時まで、持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余資産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。

また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時点において当社株式の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。

(2) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度113,595千円、当連結会計年度95,067千円であり、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度359千株、当連結会計年度301千株、期中平均株式数は、前連結会計年度385千株、当連結会計年度331千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

1. 裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
裏書手形譲渡高	46,689千円	5,040千円

2. 当座貸越契約及び借入未実行残高

提出会社及び国内連結子会社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	12,930,000千円	13,030,000千円
借入実行残高	4,295,000	4,415,000
差引額	8,635,000	8,615,000

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損益(益は)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	40,923千円	94,313千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払運賃	2,962,861千円	2,841,238千円
支払手数料	794,311	946,333
給料及び賞与	2,225,496	2,393,057
賞与引当金繰入額	141,182	112,236
退職給付費用	156,340	160,474
役員賞与引当金繰入額	29,200	29,200
貸倒引当金繰入額	17,730	27,683
研究開発費	881,094	953,465

3. 販売費及び一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,261,725千円	1,301,308千円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	19,552千円	3,995千円
その他	17	-
計	19,570	3,995

5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,794千円	1,608千円
機械装置及び運搬具	20	1,139
土地	3,014	3,000
その他	1,051	809
計	6,881	6,557

6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	23,119千円	27,789千円
機械装置及び運搬具	120,261	3,131
その他	2,307	14,459
計	145,688	45,380

7. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
群馬県太田市	事業用資産	機械装置及び運搬具等	555,339千円

事業用資産（群馬工場）については、当初の事業計画からの遅延により、短期的に計画達成が見込めないと判断に至ったことから、関連資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（555,339千円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物32,692千円、機械装置及び運搬具428,488千円、土地71,900千円、その他22,258千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,093,033千円	828,746千円
組替調整額	800	6,038
税効果調整前	1,092,233	834,785
税効果額	267,258	263,685
その他有価証券評価差額金	824,975	571,099
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,871,203	843,030
退職給付に係る調整額		
当期発生額	56,375	461,490
組替調整額	162,912	145,225
税効果調整前	219,287	316,264
税効果額	81,864	165,263
退職給付に係る調整額	137,422	151,001
その他の包括利益合計	2,833,601	1,565,131

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	66,113	-	-	66,113
合計	66,113	-	-	66,113
自己株式				
普通株式(注)	6,258	2	51	6,209
合計	6,258	2	51	6,209

- (注) 1. 当社は、平成23年10月24日開催の取締役会において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議しており、平成24年3月14日付で自己株式591千株を信託E口へ譲渡しておりますが、当社と信託E口は一体のものであると認識し、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、自己株式数については当連結会計年度末において信託E口が所有する当社株式359千株を含めて記載しております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少51千株は、信託E口から当社従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	299,278	5	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金2,055千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	239,513	4	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金1,543千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	299,519	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金1,799千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	66,113	-	-	66,113
合計	66,113	-	-	66,113
自己株式				
普通株式(注)	6,209	0	58	6,151
合計	6,209	0	58	6,151

- (注) 1. 当社は、平成23年10月24日開催の取締役会において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議しており、平成24年3月14日付で自己株式591千株を信託E口へ譲渡しておりますが、当社と信託E口は一体のものであると認識し、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、自己株式数については当連結会計年度末において信託E口が所有する当社株式301千株を含めて記載しております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少58千株は、信託E口から当社従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	299,519	5	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金1,799千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	299,652	5	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金1,665千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	299,810	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金1,506千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	14,122,970千円	14,207,006千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	141,603	762,680
現金及び現金同等物	13,981,367	13,444,325

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主にコンパウンド事業における生産設備等であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	17,520	14,639
1年超	6,477	16,139
合計	23,998	30,778

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らして、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。余裕資金に関しては、流動性を確保しつつ、外部格付け等を参考に安全性を最優先とし、リスクの少ない運用を行っております。また、一部短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、実態取引に伴うリスクの回避という目的に限定し、投機的な取引は行わない取組方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、各顧客の信用リスクがあります。外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、主に3～5ヶ月以内の支払期日であります。借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。運転資金調達目的の借入金も一部あります。これらの借入金は金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(ホ)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程等の基準に則って顧客の与信を管理し、定期的な見直しを行い、リスクの軽減を図っております。

現先取引における銘柄の信用リスクは資産運用規程に則り、外部格付け等を参考にし、リスクの少ない運用を行っております。また、連結子会社も当社に準じた管理体制を整備しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建営業債権は一部先物為替予約を利用してヘッジしております。デリバティブ取引については取引先を高格付けの金融機関としたうえで、さらに資産運用規程に則り、実態取引に伴うリスクヘッジという目的に限定し、投機的な取引は行っておりません。さらにデリバティブ取引については担当役員の決裁を経て、経理部門が実行、管理を行っております。

投資有価証券は主に上場株式を長期保有目的で保有しており、四半期毎に時価による評価や発行体(取引先企業)の財務状態の把握を行っております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

担当部署において定期的に入出金に関する情報を一元的に収集し、その状況を把握し、適切な資金配分を行ないつつ、必要な流動性を勘案し、手許資金として留保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,122,970	14,122,970	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,573,477		
貸倒引当金	182,489		
	24,390,987	24,486,543	95,555
(3) 投資有価証券	4,981,122	4,981,122	-
(4) 長期貸付金	14,897	14,897	0
資産計	43,509,976	43,605,532	95,555
(1) 支払手形及び買掛金	17,090,214	17,090,214	-
(2) 短期借入金	6,876,617	6,876,617	0
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,495,668	1,501,564	5,895
(4) リース債務(流動負債)	39,382	39,382	0
(5) 未払法人税等	420,050	420,050	-
(6) 社債	4,000,000	3,973,902	26,097
(7) 長期借入金	2,172,766	2,166,869	5,897
(8) リース債務(固定負債)	36,760	36,760	0
負債計	32,131,459	32,105,361	26,098
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,207,006	14,207,006	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,774,907		
貸倒引当金	154,949		
	22,619,958	22,688,684	68,726
(3) 投資有価証券	4,123,525	4,123,525	-
(4) 長期貸付金	7,928	7,928	0
資産計	40,958,417	41,027,144	68,726
(1) 支払手形及び買掛金	16,836,244	16,836,244	-
(2) 短期借入金	7,186,504	7,186,504	0
(3) 1年内返済予定の長期借入金	502,435	507,622	5,186
(4) リース債務(流動負債)	19,933	19,933	0
(5) 未払法人税等	457,872	457,872	-
(6) 社債	4,000,000	4,032,968	32,968
(7) 長期借入金	2,886,697	2,889,156	2,458
(8) リース債務(固定負債)	14,701	14,701	0
負債計	31,904,390	31,945,004	40,613
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価は、元利金の合計額を新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(4) リース債務(流動負債)、(8) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当社社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	399,443千円	386,001千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	14,111,370	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,573,477	-	-	-
(3) 長期貸付金	-	12,002	1,843	1,051
合計	38,684,847	12,002	1,843	1,051

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	14,202,295	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,774,907	-	-	-
(3) 長期貸付金	-	5,762	1,222	943
合計	36,977,203	5,762	1,222	943

4. 借入金、社債及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 短期借入金	6,876,617	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	4,000,000	-
(3) 長期借入金	1,495,668	491,573	249,012	39,025	31,538	1,361,617
(4) リース債務	39,382	20,448	8,615	5,876	1,733	86
合計	8,411,667	512,022	257,627	44,901	4,033,272	1,361,703

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 短期借入金	7,186,504	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	4,000,000	-	-
(3) 長期借入金	502,435	286,681	189,700	182,213	179,727	2,048,376
(4) リース債務	19,933	11,494	2,497	623	86	-
合計	7,708,873	298,175	192,197	4,182,837	179,813	2,048,376

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,972,698	1,893,336	3,079,361
小計	4,972,698	1,893,336	3,079,361
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	8,424	10,308	1,884
小計	8,424	10,308	1,884
合計	4,981,122	1,903,644	3,077,477

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額399,443千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,110,765	1,873,629	2,237,135
小計	4,110,765	1,873,629	2,237,135
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,760	13,420	660
小計	12,760	13,420	660
合計	4,123,525	1,887,049	2,236,475

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額386,001千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,000	800	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	30,107	6,038	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金	139,742	-	(注)
	米ドル				

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金	79,550	-	(注)
	米ドル				

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・ 固定支払	長期借入金	1,239,080	210,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・ 固定支払	長期借入金	210,400	181,720	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。また、平成27年5月より退職一時金制度(すべて非積立型制度)には、退職給付信託が設定されております。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,628,809	5,750,597
会計方針の変更による 累積的影響額	111,178	-
会計方針の変更を反映した 期首残高	5,517,631	5,750,597
勤務費用	352,431	315,882
利息費用	52,943	47,832
数理計算上の差異の発生額	72,643	146,064
退職給付の支払額	286,505	236,013
その他	41,452	102,262
退職給付債務の期末残高	5,750,597	5,922,099

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,769,888	3,123,574
期待運用収益	192,315	281,666
数理計算上の差異の発生額	116,135	312,694
事業主からの拠出額	100,160	108,249
退職給付の支払額	90,706	40,074
退職給付信託の設定	-	2,000,000
その他	35,780	2,482
年金資産の期末残高	3,123,574	5,163,205

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,721,766	4,835,487
年金資産	3,123,574	5,163,205
	401,807	327,717
非積立型制度の退職給付債務	3,028,830	1,086,612
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	2,627,022	758,894
退職給付に係る資産	401,807	334,377
退職給付に係る負債	3,028,830	1,093,272
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,627,022	758,894

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	352,431	315,882
利息費用	52,943	47,832
期待運用収益	192,315	281,666
数理計算上の差異の費用処理額	178,415	145,112
過去勤務費用の費用処理額	2,619	2,619
退職給付制度に係る退職給付費用	388,855	224,541

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	2,619	2,619
数理計算上の差異	221,906	313,645
合計	219,287	316,264

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	7,857	5,238
未認識数理計算上の差異	562,787	876,433
合計	554,930	871,195

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	21.5%	13.7%
株式	26.1%	15.3%
現金及び預金	0.5%	0.2%
保険資産(一般勘定)	12.4%	7.6%
投資信託	- %	38.5%
共同運用資産	39.5%	24.7%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が、当連結会計年度では38.5%が含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.36%	- %
長期期待運用収益率	7.20%	8.00%
予定昇給率	3.80%	3.80%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
貸倒引当金	51,924	49,341
退職給付に係る負債	804,383	946,689
減損損失	426,696	582,599
賞与引当金	182,735	167,673
投資有価証券評価損	208,432	196,849
資産除去債務	36,065	47,421
繰越欠損金	227,976	212,257
その他	430,381	474,449
繰延税金資産小計	2,368,596	2,677,281
評価性引当額	1,592,542	770,106
繰延税金資産合計	776,053	1,907,175
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	816,402	536,415
退職給付に係る資産	130,817	175,915
固定資産圧縮積立金	174,178	141,135
特別償却準備金	40,607	30,734
有形固定資産(資産除去債務)	17,755	33,383
海外連結子会社の留保利益	378,559	380,420
その他	483,056	492,467
繰延税金負債合計	2,041,377	1,790,471
繰延税金資産(負債)の純額	1,265,323	116,704

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	405,695千円	403,630千円
固定資産 繰延税金資産	215,149	595,303
固定負債 繰延税金負債	1,886,168	882,230

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	36.0%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	1.0
外国源泉税	1.5	1.9
評価性引当額の増減	0.2	16.7
海外連結子会社に係る税率差異	5.9	6.8
その他	0.8	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9	13.5

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「外国源泉税」は、重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の注記において、「その他」として表示していた2.3%は、「外国源泉税」1.5%、「その他」0.8%として組み替えております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.10%及び32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,782千円減少し、法人税等調整額が54,531千円減少し、その他有価証券評価差額金が28,574千円、利益剰余金が9,136千円、退職給付に係る調整累計額が5,037千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントの区分方法は、事業部門及び子会社を基礎とした製品別を考慮して区分しており、「コンパウンド」、「フィルム」、「食品包材」の3つを報告セグメントとしております。

「コンパウンド」はプラスチック成型品の間接原料である主としてペレット状の混合合成樹脂の製造・販売、「フィルム」はフィルム状に加工した合成樹脂の原反及びこれに意匠、機能を付与した製品の製造・販売、「食品包材」は主に食品包装用の薄膜状合成樹脂フィルムの製造・販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンパ ウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	62,908,065	13,919,134	11,484,048	88,311,247	3,627,308	91,938,556	-	91,938,556
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	242,825	791	-	243,616	695,359	938,976	938,976	-
計	63,150,890	13,919,926	11,484,048	88,554,864	4,322,667	92,877,532	938,976	91,938,556
セグメント利益又はセグメント損失()	4,214,560	546,356	68,489	3,736,693	82,919	3,819,612	166,744	3,652,867
セグメント資産	42,185,247	10,340,768	7,843,987	60,370,003	2,310,904	62,680,907	23,405,795	86,086,702
セグメント負債	19,509,002	3,373,305	4,509,916	27,392,225	1,184,927	28,577,152	12,285,864	40,863,017
その他の項目								
減価償却費	1,469,471	709,150	311,024	2,489,647	53,494	2,543,141	436,198	2,979,340
のれんの償却額	85,534	-	177,162	262,697	13,000	275,697	-	275,697
特別利益	6,450	-	800	7,250	-	7,250	13,119	20,370
特別損失	9,658	25,957	1,197	36,812	40	36,852	122,262	159,115
(減損損失)	()	()	()	()	()	()	()	()
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,866,329	1,143,294	365,829	3,375,453	23,322	3,398,775	1,223,353	4,622,128

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去 166,744千円であります。

セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 10,444,006千円、全社資産33,849,801千円であり、全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

セグメント負債の調整額は、セグメント間消去 1,175,141千円、全社負債13,461,006千円であり、全社負債の主なものは報告セグメントに帰属しない借入金及び管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンパ ウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	63,889,493	12,006,439	11,184,703	87,080,636	3,508,444	90,589,081	-	90,589,081
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	228,665	-	-	228,665	1,746,756	1,975,422	1,975,422	-
計	64,118,159	12,006,439	11,184,703	87,309,302	5,255,201	92,564,503	1,975,422	90,589,081
セグメント利益又はセグメント損失()	5,333,726	725,350	582,141	5,190,517	66,133	5,256,650	171,848	5,084,802
セグメント資産	41,802,491	9,347,753	7,846,731	58,996,976	3,254,364	62,251,340	21,906,148	84,157,489
セグメント負債	19,451,751	2,669,862	4,349,817	26,471,431	2,331,349	28,802,781	8,607,868	37,410,649
その他の項目								
減価償却費	1,593,188	694,454	283,512	2,571,156	50,736	2,621,893	643,721	3,265,614
のれんの償却額	84,472	-	177,162	261,635	12,960	274,595	-	274,595
特別利益	3,919	-	76	3,995	-	3,995	6,038	10,034
特別損失	3,926	559,360	11,321	574,608	-	574,608	32,668	607,277
(減損損失)	(-)	(555,339)	(-)	(555,339)	(-)	(555,339)	(-)	(555,339)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,410,684	353,268	159,701	4,923,655	40,122	4,963,777	1,146,880	6,110,658

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去 171,848千円であります。

セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 10,996,554千円、全社資産32,902,702千円であり、全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

セグメント負債の調整額は、セグメント間消去 1,184,883千円、全社負債9,792,751千円であり、全社負債の主なものは報告セグメントに帰属しない借入金及び管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンパウンド	フィルム	食品包材	その他	合計
外部顧客への売上高	62,908,065	13,919,134	11,484,048	3,627,308	91,938,556

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
51,222,247	8,420,899	12,487,297	7,739,318	2,448,560	9,620,232	91,938,556

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
13,322,315	4,222,391	3,434,265	1,302,178	751	2,030,448	24,312,351

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンパウンド	フィルム	食品包材	その他	合計
外部顧客への売上高	63,889,493	12,006,439	11,184,703	3,508,444	90,589,081

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
48,265,396	9,053,166	13,520,686	7,499,486	1,124,412	11,125,932	90,589,081

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
12,393,482	3,482,981	4,398,196	1,752,600	454	3,762,295	25,790,011

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンパ ウンド	フィルム	食品包材	計				
当期末残高	100,478	-	797,232	897,710	52,000	949,710	-	949,710

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンパ ウンド	フィルム	食品包材	計				
当期末残高	16,005	-	620,069	636,075	39,040	675,115	-	675,115

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	658.72円	669.00円
1株当たり当期純利益金額	31.74円	41.41円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	31.36円	36.25円

(注) 1. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.18円、0.15円減少しております。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	45,223,685	46,746,839
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,763,971	6,632,430
(うち非支配株主持分(千円))	(5,763,971)	(6,632,430)
普通株式に係る純資産額(千円)	39,459,713	40,114,409
普通株式の自己株式数(株)	6,209,865	6,151,654
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	59,903,954	59,962,165

(注) 信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数は、当該株式の数を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,900,298	2,482,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,900,298	2,482,000
普通株式の期中平均株式数(株)	59,879,330	59,931,850
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	710,732	8,528,784
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	710,732	8,528,784
(うち新株予約権(株))	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
リケンテクノス(株)	2020年満期円貨建 転換社債型新株予 約権付社債(注)1	平成27年 3月19日	4,000,000	4,000,000	-	なし	平成32年 3月19日
合計			4,000,000	4,000,000			

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2020年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	469
発行価額の総額(千円)	4,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(千円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成27年3月31日 至 平成32年2月27日 (行使請求受付場所現地時間の銀行営業終了時)

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとして扱います。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
-	-	-	4,000,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,876,617	7,186,504	1.2	
一年以内返済予定の長期借入金	1,495,668	502,435	0.5	
一年以内返済予定のリース債務	39,382	19,933	-	
長期借入金 (一年以内返済予定のものを除く。)	2,172,766	2,886,697	0.3	平成29年～平成51年
リース債務 (一年以内返済予定のものを除く。)	36,760	14,701	-	平成29年～平成32年
其他有利子負債	-	-	-	
合計	10,621,195	10,610,273		

(注) 1 平均利率の算定方法

平均利率は、期中平均の残高を使用して算定しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	286,681	189,700	182,213	179,727
リース債務	11,494	2,497	623	86

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	22,239,778	44,628,022	67,434,128	90,589,081
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額(千円)	892,944	1,938,876	3,316,847	4,334,470
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	362,752	760,934	1,477,218	2,482,000
1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	6.05	12.70	24.65	41.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.05	6.64	11.95	16.76

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,222,739	8,307,431
受取手形	² 4,020,736	² 3,721,102
売掛金	² 12,416,882	² 11,512,816
商品及び製品	1,528,297	1,616,154
仕掛品	169,847	185,590
原材料及び貯蔵品	1,467,810	1,321,533
前払費用	81,046	87,316
短期貸付金	3,710	4,260
繰延税金資産	230,290	210,572
その他	² 838,061	² 690,618
貸倒引当金	88,645	87,894
流動資産合計	29,890,777	27,569,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,590,868	3,756,923
機械及び装置	2,998,046	2,184,494
車両運搬具	14,170	12,479
工具、器具及び備品	285,797	300,957
土地	4,607,405	4,525,905
リース資産	14,655	3,080
建設仮勘定	67,327	4,000
有形固定資産合計	11,578,270	10,787,842
無形固定資産		
ソフトウェア	1,736,855	2,006,760
リース資産	9,477	5,410
のれん	83,017	-
その他	15,062	14,905
無形固定資産合計	1,844,413	2,027,076
投資その他の資産		
投資有価証券	5,243,593	4,351,170
関係会社株式	7,920,201	8,148,831
関係会社出資金	1,966,106	1,966,106
従業員に対する長期貸付金	9,697	5,436
前払年金費用	632,684	731,899
繰延税金資産	-	112,495
その他	853,559	387,667
貸倒引当金	2,262	2,012
投資その他の資産合計	16,623,580	15,701,596
固定資産合計	30,046,264	28,516,514
資産合計	59,937,042	56,086,016

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,369,729	1,972,451
買掛金	² 8,546,468	² 8,082,129
設備関係支払手形	606,663	265,704
短期借入金	³ 2,500,000	³ 3,150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,336,988	343,755
リース債務	18,955	4,423
未払金	187,512	138,247
未払費用	² 701,402	² 511,539
未払法人税等	179,072	-
賞与引当金	491,392	475,576
役員賞与引当金	29,200	29,200
その他	² 126,466	² 201,979
流動負債合計	16,093,851	15,175,006
固定負債		
社債	4,000,000	4,000,000
長期借入金	484,301	151,407
リース債務	10,310	4,777
繰延税金負債	1,160,191	-
債務保証損失引当金	-	9,086
退職給付引当金	2,062,636	45,848
資産除去債務	111,471	154,839
長期未払金	108,324	129,774
固定負債合計	7,937,235	4,495,734
負債合計	24,031,087	19,670,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金		
資本準備金	6,532,977	6,532,977
その他資本剰余金	12,452	19,415
資本剰余金合計	6,545,430	6,552,393
利益剰余金		
利益準備金	1,107,369	1,107,369
その他利益剰余金		
特別償却準備金	84,369	69,246
固定資産圧縮積立金	362,596	318,582
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	7,000,637	8,129,653
利益剰余金合計	20,554,972	21,624,851
自己株式	1,960,025	1,941,701
株主資本合計	33,654,396	34,749,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,251,558	1,665,712
評価・換算差額等合計	2,251,558	1,665,712
純資産合計	35,905,954	36,415,275
負債純資産合計	59,937,042	56,086,016

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
売上高	2	43,105,049	2	39,551,600
売上原価	2	36,473,189	2	33,075,678
売上総利益		6,631,859		6,475,921
販売費及び一般管理費	1, 2	5,515,469	1, 2	5,632,674
営業利益		1,116,390		843,247
営業外収益				
受取利息及び配当金	2	939,251	2	1,064,435
為替差益		175,649		-
その他	2	287,647	2	228,473
営業外収益合計		1,402,548		1,292,908
営業外費用				
支払利息		33,326		28,174
為替差損		-		179,643
貸与資産減価償却費		116,007		109,467
社債発行費		18,332		-
その他		29,828		6,534
営業外費用合計		197,496		323,820
経常利益		2,321,442		1,812,335
特別利益				
固定資産売却益		14,310		-
投資有価証券売却益		-		6,038
特別利益合計		14,310		6,038
特別損失				
固定資産売却及び除却損		150,935		38,211
減損損失		-		555,339
関係会社株式評価損		-		183,238
債務保証損失引当金繰入額		-		9,086
その他		6,545		-
特別損失合計		157,480		785,875
税引前当期純利益		2,178,272		1,032,498
法人税、住民税及び事業税		500,785		326,361
法人税等調整額		51,115		962,914
法人税等合計		449,669		636,552
当期純利益		1,728,602		1,669,051

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	8,514,018	6,532,977	4,442	6,537,420	1,107,369	95,981	392,852	12,000,000
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,514,018	6,532,977	4,442	6,537,420	1,107,369	95,981	392,852	12,000,000
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の取崩						11,612		
固定資産圧縮積立金の取崩							30,256	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			8,009	8,009				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	8,009	8,009	-	11,612	30,256	-
当期末残高	8,514,018	6,532,977	12,452	6,545,430	1,107,369	84,369	362,596	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	5,705,817	19,302,021	1,974,742	32,378,718	1,434,167	1,434,167	33,812,886
会計方針の変更による累積的影響額	63,139	63,139		63,139			63,139
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,768,956	19,365,161	1,974,742	32,441,858	1,434,167	1,434,167	33,876,025
当期変動額							
剰余金の配当	538,791	538,791		538,791			538,791
特別償却準備金の取崩	11,612	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	30,256	-		-			-
当期純利益	1,728,602	1,728,602		1,728,602			1,728,602
自己株式の取得			1,410	1,410			1,410
自己株式の処分	-	-	16,127	24,137			24,137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					817,390	817,390	817,390
当期変動額合計	1,231,680	1,189,811	14,717	1,212,538	817,390	817,390	2,029,929
当期末残高	7,000,637	20,554,972	1,960,025	33,654,396	2,251,558	2,251,558	35,905,954

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	8,514,018	6,532,977	12,452	6,545,430	1,107,369	84,369	362,596	12,000,000
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,514,018	6,532,977	12,452	6,545,430	1,107,369	84,369	362,596	12,000,000
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の取崩						15,122		
固定資産圧縮積立金の取崩							44,014	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			6,962	6,962				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	6,962	6,962	-	15,122	44,014	-
当期末残高	8,514,018	6,532,977	19,415	6,552,393	1,107,369	69,246	318,582	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	7,000,637	20,554,972	1,960,025	33,654,396	2,251,558	2,251,558	35,905,954
会計方針の変更による累積的影響額				-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,000,637	20,554,972	1,960,025	33,654,396	2,251,558	2,251,558	35,905,954
当期変動額							
剰余金の配当	599,172	599,172		599,172			599,172
特別償却準備金の取崩	15,122	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	44,014	-		-			-
当期純利益	1,669,051	1,669,051		1,669,051			1,669,051
自己株式の取得			203	203			203
自己株式の処分	-	-	18,527	25,490			25,490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					585,845	585,845	585,845
当期変動額合計	1,129,015	1,069,879	18,323	1,095,166	585,845	585,845	509,320
当期末残高	8,129,653	21,624,851	1,941,701	34,749,562	1,665,712	1,665,712	36,415,275

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～47年
機械及び装置	8年
工具、器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に基づく定額法により費用処理しております。

各事業年度に発生した数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に基づく定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財務状態等を個別に検討し、損失発生見込額を個別に検討し、損失発生見込額を引当金計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
リケンベトナムカンパニーリミテッド	- 千円	リケンベトナムカンパニーリミテッド	2,028,420千円
リケンエラストマーズコーポレーション	1,281,518	リケンエラストマーズコーポレーション	1,711,236
リケンエラストマーズタイランド カンパニーリミテッド	885,600	リケンエラストマーズタイランド カンパニーリミテッド	752,000
上海理研塑料有限公司	463,039	上海理研塑料有限公司	669,911
リケンテクノスインターナショナル コリアコーポレーション	97,740	リケンテクノスインターナショナル コリアコーポレーション	177,120
PT.リケンインドネシア	347,981	PT.リケンインドネシア	155,261
リムテックコーポレーション	239,217	リムテックコーポレーション	143,679
理研食品包装(江蘇)有限公司	194,395	理研食品包装(江蘇)有限公司	120,757
リケンテクノスインターナショナル プライベートリミテッド	43,720	リケンテクノスインターナショナル プライベートリミテッド	116,662
計	3,553,211	計	5,875,048

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	3,440,231千円	3,003,832千円
短期金銭債務	54,000	55,125

3. 当座貸越契約及び借入未実行残高

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	8,500,000千円	8,500,000千円
借入実行残高	2,500,000	3,150,000
差引額	6,000,000	5,350,000

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度50%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、研究開発費の内訳は、主として労務費、減価償却費、研究材料費であります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払運賃	1,240,971千円	1,113,533千円
支払手数料	620,956	660,843
旅費交通費	200,205	205,345
給料及び賞与	1,063,766	1,074,147
賞与引当金繰入額	139,508	110,493
退職給付費用	78,943	52,377
役員賞与引当金繰入額	29,200	29,200
地代家賃	185,282	284,641
減価償却費	235,176	391,391
研究開発費	726,584	718,243
貸倒引当金繰入額	2,718	1,001

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,343,614千円	5,929,040千円
仕入高	561,564	405,267
販売費及び一般管理費	98,517	48,741
営業取引以外の取引による取引高	989,603	1,093,797

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 7,920,201千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 8,148,831千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
貸倒引当金	29,400	27,035
退職給付引当金	667,991	630,905
減損損失	349,477	471,445
資産除去債務	36,065	47,421
賞与引当金	162,650	146,762
未払事業所税	2,184	2,081
投資有価証券評価損	208,432	196,849
関係会社出資金評価損	316,030	299,222
関係会社株式評価損	15,355	71,085
その他有価証券評価差額金	-	3,828
その他	123,775	128,765
繰延税金資産小計	1,911,364	2,025,404
評価性引当額	1,605,365	760,455
繰延税金資産合計	305,998	1,264,948
繰延税金負債		
有形固定資産(資産除去債務)	17,755	33,383
前払年金費用	204,610	224,107
特別償却準備金	40,607	30,734
固定資産圧縮積立金	174,178	141,135
その他有価証券評価差額金	798,747	512,520
繰延税金負債合計	1,235,899	941,880
繰延税金資産(負債)の純額	929,900	323,068

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	36.0%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	5.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	9.3
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入	11.8	21.2
住民税均等割	1.0	2.0
評価性引当額の増減	1.4	77.6
その他	1.4	3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.6	61.6

(表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めて表示しておりました「税率変更による期末繰延税金資産の減額修正」は、重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の注記において、「その他」として表示していた 2.4%は、「税率変更による期末繰延税金資産の減額修正」 1.0%、「その他」 1.4%として組み替えております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.10%及び32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が20,522千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が58,234千円減少し、特別償却準備金が1,599千円、固定資産圧縮積立金が7,537千円、その他有価証券評価差額金が28,574千円それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物及び構築物	3,590,868	564,425	52,243 (32,692)	346,126	3,756,923	8,208,084
機械及び装置	2,998,046	616,515	429,996 (427,175)	1,000,069	2,184,494	25,999,071
車両運搬具	14,170	11,133	1,313 (1,313)	11,510	12,479	201,160
工具、器具及び備品	285,797	203,020	24,459 (22,258)	163,400	300,957	3,994,068
土地	4,607,405	-	81,500 (71,900)	-	4,525,905	-
リース資産	14,655	-	-	11,574	3,080	331,040
建設仮勘定	67,327	1,244,863	1,308,190	-	4,000	-
有形固定資産計	11,578,270	2,639,957	1,897,704 (555,339)	1,532,681	10,787,842	38,733,425
無形固定資産						
ソフトウェア	1,736,855	572,476	-	302,571	2,006,760	-
リース資産	9,477	-	-	4,067	5,410	-
のれん	83,017	-	-	83,017	-	-
その他	15,062	-	-	157	14,905	-
無形固定資産計	1,844,413	572,476	-	389,813	2,027,076	-

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の重要なものは次のとおりであります。

建物及び構築物	本社	本社ビル移転関連	283,883千円
建物及び構築物	埼玉工場	工作室建て直し	44,160千円
機械及び装置	三重工場	コンパウンド製造設備	170,775千円
機械及び装置	埼玉工場	フィルム製造設備	102,759千円
機械及び装置	三重工場	フィルム製造設備	69,159千円
工具、器具及び備品	本社	本社ビル移転関連	70,390千円
工具、器具及び備品	研究開発センター	分析機器	20,640千円
工具、器具及び備品	三重工場	分析機器	16,580千円
工具、器具及び備品	埼玉工場	分析機器	15,813千円
ソフトウェア	本社	新基幹システム関連	507,027千円
ソフトウェア	本社	本社ビル移転関連	42,451千円

3 当期減少額の重要なものは次のとおりであります。

建物及び構築物	本社	旧本社ビル関連	14,905千円
土地	三重工場	宅地(亀山市和田町)	9,600千円

4 建設仮勘定の当期増加は、上記機械及び装置等の取得に伴うものであり、減少は有形固定資産本勘定への振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 1	90,908	3,121	4,122	89,906
賞与引当金	491,392	475,576	491,392	475,576
役員賞与引当金	29,200	29,200	29,200	29,200
債務保証損失引当金	-	9,086	-	9,086

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 当社の公告掲載URLは次の通り。 http://www.rikentechnos.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---------------------------|----------------|--------|---|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第86期) | 自
至 | 平成26年4月1日
平成27年3月31日 | 平成27年6月19日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | | 平成27年6月19日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第87期第1四半期) | 自
至 | 平成27年4月1日
平成27年6月30日 | 平成27年8月7日
関東財務局長に提出 |
| | (第87期第2四半期) | 自
至 | 平成27年7月1日
平成27年9月30日 | 平成27年11月6日
関東財務局長に提出 |
| | (第87期第3四半期) | 自
至 | 平成27年10月1日
平成27年12月31日 | 平成28年2月9日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | 平成27年6月22日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

リケンテクノス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リケンテクノス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リケンテクノス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

リケンテクノス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リケンテクノス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。